研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 2 年 6 月 8 日現在

機関番号: 14401

研究種目: 基盤研究(A)(一般)

研究期間: 2015~2019

課題番号: 15H01927

研究課題名(和文)消費者取引に伴うリテール決済サービス法制の構築

研究課題名(英文)Development of legal structure of retail payment service involved in consumer

transaction

研究代表者

千葉 恵美子(CHIBA, Emiko)

大阪大学・高等司法研究科・招へい教授

研究者番号:70113587

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 33,300,000円

研究成果の概要(和文): 銀行口座を利用した電子決済・カード決済等、リテール決済サービスを法的に分析し、これまで消費者法と決済法に分断されてきたキャッシュレス決済に関する法制度を横断的・包括的に規律するための立法政策のあり方を検討した。 本研究の成果は、第1に、EU法とアジア法の動向を着目して,日本の決済サービスを巡る法政策の在り方と方向性を示した点にある。第2に、カード決済システムに関する産業組織論からの経済分析の研究成果をもとに、リテール決済サービスがいずれもプラットフォームビジネスであることを解析し、キャッシュレス決済に関する法制度を横断的・包括的に規律する視座を明らかにした点にある。

研究成果の学術的意義や社会的意義 キャッシュレス化が急速に進展し、様々な主体・多様な方法によって提供されるリテール決済サービスについて、銀行口座を介した決済とカード決済、電子マネー決済、コード決済・収納代等の各種のペイメントサービスが、共に、決済プラットフォームを介して信権情務関係を消滅させるにで共通性があることを解明し、これらの サービスを包括的横断的に法規制する際の具体的な方策を提言した点に、本研究の学術的・社会的意義がある。

研究成果の概要(英文): In this research, we legally analyzed retail payment services directly related to consumer transactions, such as electronic payment using bank account and credit card payment, and studied how to enact laws and regulations concerning cashless payment, which had been divided into consumer laws and payment laws, in cross-sectoral and comprehensive manners.

First, focusing on the trends of EU law and Asian law, the point and direction of legal policy concerning Japanese settlement services were shown. Secondly, based on our research findings of the

above comparative law and those of economic analysis from the theory of industrial organization related to card payment systems, we analyzed that these payment services are all platform businesses and we clarified the cross-sectoral and comprehensive perspective to discipline the legal system for cashless payment.

研究分野: 民法 消費者法

キーワード: 資金決済法 キャシュレス決済 電子決済 プラットフォーム クレジットカード ペイメントサービス 電子マネー 割賦販売法

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1.研究開始当初の背景

わが国では、口座振込・振替については銀行法、少額の資金移動・第三者型前払式支払手段に該当する電子マネー決済については資金決済法、カード決済のうち包括信用購入あっせんに該当する場合には割賦販売法によって規律されてきた。また、銀行法・資金決済法では決済法の観点から、割賦販売法では消費者法の観点から対処療法的な法改正が繰り返されており、これまで決済サービスという観点から包括的な決済法制の在り方が検討されることはなかった。

しかし、近年、決済サービスに関与する事業者は銀行やクレジット会社などの金融業者に限られず、上記の規制が及ばない決済方法が増大している。また、決済手段についても通貨・預金の他に、電子マネーや暗号通貨が認められている。ネットワーク上で、決済方法・決済手段をどのように組み合わせるか、どのような主体が関与するかによって、決済サービスは多様化しており、現行の法制度の枠組みでは、十分に対応できない状況が生じていた。

2.研究の目的

本研究は、キャッシュレス化が急速に進展するリテール決済サービスについて、 FinTech 事業分野の発展とともに多様化した決済方法の現状と課題を分析すること、 社会・消費生活に直結する多様な決済サービスについて、利用者にとって健全なサービスであることと決済の完了性とが両立する「次世代型の決済法制」の在り方を検討すること、 ICT (情報通信技術)を活用した新たな決済サービスに対して過剰な法規制をさける一方で、利用者保護の観点からは法の隙間を作らないように、健全で確実な決済サービスを実現するための横断的・包括的な規律の在り方を学際的に検討すること、以上の点を目的とする。

3.研究の方法

本研究では、第1に、決済の経済学(Economics of Payments)の知見を参考に、決済システムをネットワーク産業の一つとして捉え、多様な決済サービスについて、決済サービスの産業構造の特性に着目した分析を行い、市場・組織・契約の観点から法規制の在り方を検討した。

第2に、決済分野は、キャッシュレス化が急速に進展しており、デジタル化した次世代型の社会インフラとして国境を越えて決済サービスが提供されていることから、電子的支払サービスに関する法規制の在り方について欧米法・アジア法との比較研究を行った。

第3 に、わが国では、前述したようにリテール決済分野に関連する法制度が分断され、また、その規制目的・手法も異なることから、包括的規制の前提となる決済サービスの共通性をどのように捉えるか分析することにした。

具体的には、2015 年度~2016 年度に、リテール決済サービスの現状を分析し、わが国のリテール決済サービス市場の特色を明らかにした。また、クレジットカード産業の経済分析を参考にしながら、決済サービス市場と決済サービスを提供する取引構造に関する法的アプローチのしかたについて基礎研究を行った。2016 年度~2017 年度には、多様な決済方法のうち、わが国で普及しているペイメントサービスとしてカード決済・電子マネー決済と銀行口座を利用した口座振込・振替とを対比しながら、わが国の立法政策の問題点を抽出した。

上記研究と並行して、2016~2018 年度には、決済サービスについて包括的規制が進展している EU 法について調査するとともに、キャッシュレス化が世界的にみて最も進展している中国・韓国、さらに台湾・シンガポールにおける決済サービスの現状と法政策の在り方についても調査を行い、EU 法と上記アジア法の比較研究を行った。

これらの研究成果をもとに、2018 年度~2019 年度に、わが国の実情に適合的で、かつ、これまで消費者法と決済法に分断されてきた法制度を包括的に捉えるための新しいリテール決済法制の在り方について検討を行った。

上記研究を推進するために、2015 年度から「リテール決済研究会」を組織し、毎年、定期的に「公開研究会」を開催し、46 件の研究報告に基づいて議論を行った。また、共同研究を推進するために、研究分担者・連携研究者が参加する「研究打ち合わせ会」を研究代表者が主催し、研究期間の折り返し時点である 2017 年 10 月に、日本消費者法学会・シンポジウム「キャッシュレス決済と立法政策上の課題」において、7 つの研究報告を行った。さらに、欧米法に比べて情報が少ないアジア法について、韓国・台湾・中国からの研究者を招へいして「電子決済法制の

4. 研究成果

(1)本研究の主な成果

わが国では、これまで、決済は、主に金融論の立場から貨幣の役割との関係で論じられることが多く、法律学においても、決済については、銀行による国内為替取引に対して、どのような例外を認めるかという観点から銀行取引法の一分野として議論され、ノンバンクによって行われてきた多様な決済サービスを含めた決済法制の在り方が包括的に論じられることはなかった。

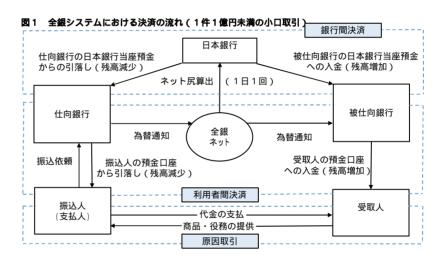
本研究の成果は、第1に、決済の意義を「決済サービス提供者を介して債権債務関係を消滅させること」と定義した点にある。口座振込など銀行口座を利用した決済に限定することなく、カード決済・電子マネー決済・コード決済・収納代行など、為替取引概念に包含されない決済サービスをも含めて、リテール決済サービスに関する法を包括的に整備するためには、決済の再定義が必要である。これは、決済を為替取引(決済サービス提供者を介して、直接現金を輸送せずに、意図する額の資金を意図する先に移動すること)と定義し、決済法制の範囲を為替取引概念によって画定してきた従来の考え方を変更するものである。

本研究の第 2 の成果は、多様に展開される電子的なペイメントサービスと口座振込など銀行口座を利用した決済を横断的に規律していくためには、リテール決済が「決済手段の利用者間での決済」(以下、利用者間決済という)であることに注目して、様々な決済方法の共通性を分析する必要があることを指摘した点にある。

わが国において口座振込など銀行口座を利用した決済サービスを提供する全国銀行資金決済ネットワーク(以下、全銀ネットという)は、銀行間決済との関係では資金清算機関であり(資金決済64条)、銀行

間スットワークデース デム「全国銀行で以った」 デム「全国銀行で以った」 全銀システムという を通じファール決済 ではいうでは、 ではいいでは、 では

本研究は、全銀システムを構成する仕向銀行と被仕向銀行間の為替取引契約が、利



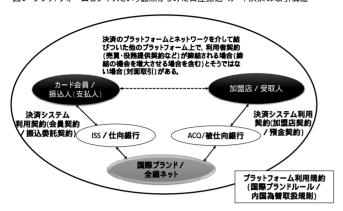
用者間決済と銀行間決済では異なる役割を果たしていることを明らかにした。すなわち、利用者間決済との関係では、銀行間決済が完了する前に、仕向銀行からの為替通知によって受取人に預金の払戻義務を負担することになる被仕向銀行に、仕向銀行が支払保証をするという役割を、銀行間決済との関係では、個々の金融機関の債務不履行等が他の金融機関や金融システム全体に波及するリスク(いわゆるシステミックリスク)を回避するための役割を果たしている。後者の役割を実現するための法的手段として、仕向銀行が被仕向銀行に負担する為替債務を原因取引から独立した抽象的債務として構成する無因性原則が採用され、しかも利用者間決済でも銀行間決済と同様のリスク管理を求めてきた。しかし、銀行間決済におけるリスク回避のために、銀行間決済の当事者ではない利用者間決済サービスの利用者に金融機関と同様の負担や制約を課すことを正当化する根拠が必ずしもあるわけではない。

そこで、本研究では、全銀システムを通じて、利用者間決済と銀行間決済が一体的に運用されているとしても、利用者間決済と銀行間決済のそれぞれの目的・機能とリスクに応じて規制すべきことを提案した。すなわち、銀行間決済との関係では、全銀ネットは集中清算機関であり、銀行間決済を安全かつ効率的に実現するための業務処理(決済プロセシング)という観点から業務

の適正化を図るための規制に服する必要があり、利用者間決済との関係では、全銀ネットは全銀システムの利用者に決済サービスを提供する運営者であることから、後述するように、他のペイメントサービスと同様、リテール決済サービスの健全で確実な履行という観点から包括的・横断的な規制に服する必要があるという提案である。

本研究の第 3 の成果は、リテール決済システムの市場構造をネットワークの外部性に着目して分析する産業組織論の研究成果に基づいて、各種のリテール決済サービスがプラットフォー

図2 プラットフォームビジネスという観点からみた口座振込・カード決済の取引構造



ムを介して提供されていることを解析し(図2)、プラットフォームビジネスという観点から、リテール決済サービス市場とリテール決済サービスの取引構造を法的に分析する新しいアプローチを提言した点にある。

リテール決済サービスは多様化しているが、いずれの決済システムにも、決済プラットフォームを提供する運営者(いわゆるプラットフォーム事業者)がおり、この決済プラットフォームに、支払先と受取先の2種類の利用者が存在することによ

って初めて全体としての決済サービス市場が成立すること(いわゆる two-sided market)、この点に着目すると、多様な決済システムも、プラットフォーム事業者が、どのように決済サービスを提供する事業者をアンバンドリングし(組織の市場化)、同時にリバンドリングするか(市場の組織化)による違いでしかないこと、いずれの決済システムも、プラットフォームを介したデータのマッチングによって決済サービスが実現されていることを解明した。

このような分析に基づいて、 リテール決済サービスシステム・ネットワーク全体を運営する プラットフォーム事業者の役割、 プラットフォーム事業者とプラットフォームの利用者間の 関係、 支払人・受取人の 2 種類の利用者の利害調整のための法規制のあり方を検討する必要が あることを明らかにした。

本研究の第4の成果は、日本のリテール決済市場の特色を考慮した上で、英米法・EU 法・アジア法との比較研究を通じて、決済法制が実現すべき法益のうち、決済サービスの確実で健全な履行について、多様なリテール決済サービスを包括する今後の法規制の在り方を具体的に提言した点にある。

わが国のリテール決済市場は、銀行による電子決済とノンバンクによるペイメントサービスが併存して発展してきた点に特色がある。EU では、デビットカードなどのペイメントサービスが銀行取引のデジタル化・モバイル化として発展し、中国では、銀行取引の外で、スマートフォーンを利用したコード決済(いわゆる第三者決済)が急速に発展したという違いがある。また、EU 決済サービス指令および EU 決済サービス指令 2 は、わが国でも包括的規制の在り方を検討するにあたって注目されているが、EU 決済サービス指令の国内法化にあたっては、EU 加盟国内のこれまでの法規制や他の法制度・判決などとのすり合わせの作業がおこなわれ、規制の手法に違いがみられる。

そこで、本研究では、リテール決済サービスが実現すべき利益に応じた法規制の在り方という 観点から、上記比較法研究の成果も取り入れ、今後の法規制の在り方を検討した。

金融審議会・金融制度スタディグループの報告書「『決済』法制及び金融サービス仲介法制に係る制度整備についての報告」(2019年7月)では、決済法制が実現すべき利益として、 決済機能の確実な履行、 利用者に対する情報提供(適合性原則、過剰与信防止を含む) 利用者資産の保護、 利用者情報の保護と利活用、 市場の公正性・透明性、 マネーロンダリングおよびテロ資金」供与の防止、 システミックリスクの顕在化の防止をあげている。

もっとも、 ~ は私益の実現、 は私益と公共的利益の中間に位置しており、 は市場における競争の促進、 は公益的要請である。本研究の特色は、この法益の違いを考慮した上で、

リテール決済法制に関連して、わが国で特に検討が遅れている ~ の実現に関するルールについて検討した。とりわけ、 については、正常に利用者間決済が完了する場合に、決済サービス提供者を介して債権債務関係が消滅する理論的根拠を明らかにした上で、正常に決済取引が終了しない場合(無権限アクセス・なりすまし、誤って行われた決済取引、原因関係の瑕疵など)に、一旦実行された決済は取り消せないとするルールと利用者保護をどのように調和させるべきかについて検討した。

(2)研究成果の国内外における位置づけとインパクト

本研究は、英米法・EU 法・アジア法との比較法研究を通じて、日本のリテール決済市場の特色に応じた、横断的・包括的な決済法制の在り方を提言した初めての研究である。本研究の成果をまとめて、千葉惠美子編著『キャッシュレス決済と法規整』(民事法研究会、2019)として出版したことから、以下のインパクトがあった。

横断的・包括的な決済法制を実現するために、本研究では、決済の再定義を行い、為替取引概念の呪縛からの解放を提案したが、金融審議会・金融制度スタディグループの報告書「『決済』法制及び金融サービス仲介法制に係る制度整備についての報告」が示した制度改革の基本的な考え方において、為替取引概念と本研究による決済の再定義が両論併記されることになった。

第 201 国会に資金改正法および割賦販売法の改正法案が一緒に提出されたことにも、本研究の成果が一定の影響を与えたものといえる。ただ、上記改正法案は、FinTech 事業者の円滑な事業展開を目的して、決済サービス市場への参入を容易にする点に主眼があった。 決済機能の確実な履行、 利用者に対する情報提供(適合性原則、過剰与信防止を含む) 利用者資産の保護、

利用者情報の保護と利活用、 市場の公正性・透明性に関しては、今後、本格的に横断的・包括的な決済法制の在り方が議論される中で、本研究の具体的な提言が参照されることを期待したい。

この他、2019 年 12 月に、消費者庁に「デジタル・プラットフォーム企業が介在する消費者取引における環境整備等に関する検討会」が組織されるに至った点にも、本研究が影響を与えたものといえる。

(3)今後の展望

本研究では、様々なリテール決済サービスがプラットフォームを介して提供されている点で 共通性があることを示し、プラットフォームビジネスという観点から決済サービス市場とその 取引構造を法的に分析する新しいアプローチを提言した。

本研究が主な検討の対象としたカード決済と銀行口座を介した決済では、国際ブランド(VISA・MASTER 等)や全銀ネットがプラットフォーム運営事業者として登場し、決済プラットフォームが、決済ネットワークのノードとなる主体(カード決済の場合にはイシュア・アクワイアラ、全銀システムの場合には銀行)の共同組織として運営されている。

プラットフォームビジネスでは、プラットフォーム提供者が収益を確保するために、決済ネットワークが必ず実装されており、プラットフォーム事業者が単独で決済システムを運営している場合があり、これらとカード決済・銀行口座を介した決済サービス等とを選択できる場合がある。

産業のデジタル化に伴って、プラットフォームを基盤として様々なビジネスが展開されていることから、決済サービスを単独で分析するだけでなく、全体のビジネス・モデルとの関係で決済サービスをどのように規律するかを検討する必要が生じてきている。決済プラットフォーム自体の分析、決済サービスを仲介する主体の多様化、利用者の決済情報の利活用がとりわけ重要な検討課題となる。

そこで、前年度申請を行ったところ、基盤研究 A「プラットフォームビジネスとしての電子商取引をめぐる法規整の在り方」(2019年度~2023年度、課題番号 19H00569、研究代表者・千葉惠美子)が採択されたことから、上記の研究課題について引続き研究を推進する。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計166件(うち査読付論文 8件/うち国際共著 15件/うちオープンアクセス 31件)

1 . 著者名 千葉恵美子	4 . 巻 46
2.論文標題 決済サービスのデジタル化と最近の立法政策の動向(上)	5 . 発行年 2020年
3.雑誌名 現代消費者法	6 . 最初と最後の頁 18-23
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 千葉恵美子	4 . 巻 47
2 . 論文標題 決済サービスのデジタル化と最近の立法政策の動向(下)	5 . 発行年 2020年
3.雑誌名 現代消費者法	6 . 最初と最後の頁 97-103
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
. ***	. 111
1.著者名 林秀弥	4.巻 41
2 . 論文標題 デジタル・プラットフォーマーを巡る国際的ルール形成の諸相 : いわゆる「一国二制度」問題とデータの 移転・流通に関する法的規律	5 . 発行年 2020年
3.雑誌名 Nextcom	6 . 最初と最後の頁 4-13
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
4 *************************************	A 244
1 . 著者名 横溝大	4.巻 156
2 . 論文標題 インターネットと抵触法 - デジタル・プラットフォームの発展を踏まえて	5 . 発行年
	2020年
3.雑誌名 民商法雑誌	
民商法雑誌	2020年 6 . 最初と最後の頁
	2020年 6 . 最初と最後の頁
民商法雑誌 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	2020年 6.最初と最後の頁 145-163 査読の有無

1.著者名	
	4 . 巻
川地宏行	92(6)
2.論文標題	5.発行年
キャッシュレス決済における顧客認証と民法478条	2020年
イヤッシュレス/大川にのける観合認証と氏/54/0末	20204
- 101 5	
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
明治大学法律論叢	21-73
	-
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
コープングランと人にはない。人はカープングランと人が四条	
	. "
1.著者名	4.巻
松中学	1540
2 . 論文標題	5 . 発行年
契約による市場組織化 - フランチャイズの経済分析と法	2020年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
ジュリスト	17-23
シュリスト	17-23
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
60	71X
# #\.\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	园咖井 茶
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4 . 巻
—	20-J-013
川浜昇・武田邦宣	20-3-013
2 . 論文標題	5 . 発行年
	2020年
オンライン広告市場の競争分析	_0_0
オンライン広告市場の競争分析	
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
	6.最初と最後の頁 1-32
3.雑誌名	
3.雑誌名	
3.雑誌名 RIETIディスカッション・ペーパー	1-32
3.雑誌名 RIETIディスカッション・ペーパー 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	1-32 査読の有無
3.雑誌名 RIETIディスカッション・ペーパー	1-32
3 . 雑誌名 RIETIディスカッション・ペーパー 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	1-32 査読の有無 無
3 . 雑誌名 RIETIディスカッション・ペーパー 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	1-32 査読の有無 無
3 . 雑誌名 RIETIディスカッション・ペーパー 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	1-32 査読の有無
3 . 雑誌名 RIETIディスカッション・ペーパー 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	1-32 査読の有無 無
3.雑誌名 RIETIディスカッション・ペーパー 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	1-32 査読の有無 無 国際共著
3.雑誌名 RIETIディスカッション・ペーパー 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	1-32 査読の有無 無
3.雑誌名 RIETIディスカッション・ペーパー 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	1-32 査読の有無 無 国際共著
3.雑誌名 RIETIディスカッション・ペーパー 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	1-32 査読の有無 無 国際共著
3.雑誌名 RIETIディスカッション・ペーパー 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1.著者名 千葉恵美子	1-32 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 -
3.雑誌名 RIETIディスカッション・ペーパー 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1.著者名 千葉恵美子 2.論文標題	1-32 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年
3.雑誌名 RIETIディスカッション・ペーパー 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1.著者名 千葉恵美子	1-32 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 -
3.雑誌名 RIETIディスカッション・ペーパー 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1.著者名 千葉恵美子 2.論文標題	1-32 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年
3.雑誌名 RIETIディスカッション・ペーパー 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1.著者名 千葉恵美子 2.論文標題 キャッシュレス決済の横断的検討の必要性と検討の視点	1-32 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年
3.雑誌名 RIETIディスカッション・ペーパー 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1.著者名 千葉恵美子 2.論文標題 キャッシュレス決済の横断的検討の必要性と検討の視点 3.雑誌名	1-32 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁
3 . 雑誌名 RIETIディスカッション・ペーパー 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1 . 著者名 千葉恵美子 2 . 論文標題 キャッシュレス決済の横断的検討の必要性と検討の視点 3 . 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法	1-32 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年
3.雑誌名 RIETIディスカッション・ペーパー 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1.著者名 千葉恵美子 2.論文標題 キャッシュレス決済の横断的検討の必要性と検討の視点 3.雑誌名	1-32 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁
3 . 雑誌名 RIETIディスカッション・ペーパー 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1 . 著者名 干葉恵美子 2 . 論文標題 キャッシュレス決済の横断的検討の必要性と検討の視点 3 . 雑誌名 干葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会・2019年)	1-32 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁
3.雑誌名 RIETIディスカッション・ペーパー 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1.著者名 干葉恵美子 2.論文標題 キャッシュレス決済の横断的検討の必要性と検討の視点 3.雑誌名 干葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会・2019年)	1-32 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁
3 . 雑誌名 RIETIディスカッション・ペーパー 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1 . 著者名	1-32 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 2-23
3 . 雑誌名 RIETIディスカッション・ペーパー 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1 . 著者名 干葉恵美子 2 . 論文標題 キャッシュレス決済の横断的検討の必要性と検討の視点 3 . 雑誌名 干葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会・2019年)	1-32 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 2-23
3 . 雑誌名 RIETIディスカッション・ペーパー 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) 1 . 著者名 千葉恵美子 2 . 論文標題 キャッシュレス決済の横断的検討の必要性と検討の視点 3 . 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会・2019年) ね助論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	1-32 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 2-23 査読の有無 無
3 . 雑誌名 RIETIディスカッション・ペーパー 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1 . 著者名	1-32 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 2-23
3 . 雑誌名 RIETIディスカッション・ペーパー 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1 . 著者名 千葉恵美子 2 . 論文標題 キャッシュレス決済の横断的検討の必要性と検討の視点 3 . 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会・2019年) なし	1-32 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 2-23 査読の有無 無

1.著者名	4 244
イ莊市 半フ 「	4 . 巻
千葉恵美子	-
2 . 論文標題	5 発行年
	5 . 発行年
プラットフォームビジネスという観点からみたキャッシュレス決済の取引構造ーネットワーク責任論からプラットフォーム契約構造会への転換し	2019年
プラットフォーム契約構造論への転換ー	6 見知し見後の百
	6.最初と最後の頁
千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法	360-394
研究会・2019年)	
 最載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
`	
なし	無
- プンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	当你不住
カーノファフ ヒヘ Classion、 人Idカーノファフ ヒヘル凹無	-
.著者名	4 . 巻
	4 . 含 2418
千葉恵美子	۷+10
,論文標題	E
	5 . 発行年
改正民法が民事裁判実務に及ぼす影響を型約款規定の新設、意思能力制度の明文化	2019年
¼± ≠タ	6.最初と最後の頁
. 雜誌名	
判例時報	116-126
 載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	
車以間又のDOT(デンタルオフシェクトinkが)ナ) なし	旦祝の行無無無
'& U	////
ープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	- -
コーフンティ ころくはない、 人はコーフンティ 口和	<u> </u>
. 著者名	4 . 巻
千葉恵美子	91(10)
	()
. 論文標題	5.発行年
消費者団体訴訟制度の保護法益と適格消費者団体の役割	2019年
UNIVERSE PROPERTY OF THE PRINTERS OF THE PRINT	_5.0 1
. 雑誌名	6.最初と最後の頁
法律時報	44-50
(511:14.16	
載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
なし	
なし	無
なし ・一プンアクセス	無
なし ープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	無
をし ープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 . 著者名	国際共著
なし - ープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	無 国際共著 - 4.巻
なし ープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 . 著者名 千葉恵美子	無 国際共著 - 4.巻 527
をし	無 国際共著 - 4.巻 527 5.発行年
ナープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 . 著者名	無 国際共著 - 4.巻 527
で	無 国際共著 - 4.巻 527 5.発行年 2019年
なし	無 国際共著 - 4.巻 527 5.発行年
でプンアクセス	無 国際共著 - 4 . 巻 527 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁
 でプンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 著者名	無 国際共著 - 4 . 巻 527 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁
なし	無 国際共著 - 4 . 巻 527 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁
	無 国際共著 - 4 . 巻 527 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 21-29
オープンアクセス	無 国際共著 - 4 . 巻 527 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 21-29 査読の有無
オープンアクセス	無 国際共著 - 4 . 巻 527 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 21-29 査読の有無

1.著者名	4 . 巻
角田美穂子・大場光太郎	1150
2.論文標題	5.発行年
テクノロジーの進化とリーガルイノベーション	2019年
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
NBL NBL	22
not.	
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
	無 無
40	////
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	
オープンデアとんとはない、又はオープンデアと人が的難	-
1.著者名	1 4 *
	4.巻
林秀弥	1135
	F 3V./= 4-
2.論文標題	5 . 発行年
ブラットフォームと二面市場 - その競争的含意と法的課題	2019年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
判例時報	59-62
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	_
1. 著者名	4 . 巻
	828
ባጥ ፓ5 ጋሀነ	020
	5.発行年
- こ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2019年
フシブル・フノットフォーマーと月貝白・後越町地位の高円規制を中心に	20194
2 Mr÷+-47	6.最初と最後の頁
3.雑誌名	
公正取引	87-93

掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
	[5] (h)v +1-++
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1 . 著者名	4 . 巻
林秀弥	40
2 . 論文標題	5.発行年
顧客誘引規制の原理的課題	2019年
Committee and the Committee of the Committee of Mariana and Mariana.	
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
日本経済法学会年報	17-33
⋻⊤™± <i>//1/以丁厶</i> ┱ĦX	17-00
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	 査読の有無
なし	無
'& U	
オープンアクセス	国際共著
	国际六 有
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

4	4 44
1 . 著者名	4 . 巻
Shuya HAYASHI	47
2 . 論文標題	5 . 発行年
International Cooperation and Harmonization in Competition Law	2019年
The That Tonal Cooperation and Harmonization in Competition Law	2010-
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
Zeitschrift fur Japanisches Recht (Journal of Japanese Law)	133-141
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	
なし	無無
<i>A</i> ∪	////
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-
	. W
1 . 著者名	4 . 巻
Shuya HAYASHI • Koki Arai	64
2.論文標題	5 . 発行年
How Competition Law Should React in the Age of Big Data and Artificial Intelligence	2019年
Somportation Law ondere model in the rigo of Dry Data and retirioral interrigono	
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
The Antitrust Bulletin	447 - 456
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
10.1177/0003603X19863591	無無
10.11/1/0000000A130000331	///
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4 . 巻
林秀弥	-
2.論文標題	5 . 発行年
2. 調文信題 決済サービス・プラットフォームと市場の多面性	2019年
次角 リー こス・フラット フォーム こ 印 場 の 夕 画 庄	20194
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法	313-342
研究会)	
	本生の大畑
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	
1 . 著者名	4 . 巻
横溝大	-
2 於文極時	5 . 発行年
2 . 論文標題 国境を越えるリテール決済について抵触法的考察ー	5 . 発行年 2019年
当児で応えるソナ ^ー ル大月に ノいて14間次的与余 ^ー	۷۰۱۶ ۱۲
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法	398-411
研究会)	
	本生の大畑
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
45.1	/irr
なし	無
なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著

1 . 著者名	4 . 巻
川地宏行	-
2 . 論文標題	5 . 発行年
2 . 調又信題 ドイツ民法における決済サービス規定の改正と判例学説	3 . 光11年 2019年
ドイン氏法にのける法済サービ人規定の以正と判例子説	2019年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
・	0. 取例と取扱の負 147-178
丁葉忠美丁編『イヤックュレス次海と法院堂』(関町の・巴指的な電子次海法制の制定に同じて』(民事法) 研究会)	147-170
WIZES)	
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
4 0	////
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4 . 巻
都筑満雄	- · · · · ·
His at a land offer	
2 . 論文標題	5.発行年
電子マネーのルールを通してみるフランスのキャッシュレス決済の法状況と特質	2019年
The state of the s	
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法	127-145
研究会)	
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
つ プラップ これ こはない 人はつ プラップ これが 田無	
1 . 著者名	4 . 巻
1 . 著者名 伊藤栄寿	4 . 巻
1 . 著者名 伊藤栄寿 2 . 論文標題	4 . 巻 - 5 . 発行年
1.著者名 伊藤栄寿	4 . 巻
 著者名 伊藤栄寿 論文標題 クレジットカード決済システムの構造 	4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年
 著者名 伊藤栄寿 論文標題 クレジットカード決済システムの構造 雑誌名 	4 . 巻 - 5 . 発行年
1 . 著者名 伊藤栄寿 2 . 論文標題 クレジットカード決済システムの構造 3 . 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法	4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年
1 . 著者名 伊藤栄寿 2 . 論文標題 クレジットカード決済システムの構造 3 . 雑誌名	4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁
1 . 著者名 伊藤栄寿 2 . 論文標題 クレジットカード決済システムの構造 3 . 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会)	4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 294-312
1 . 著者名 伊藤栄寿 2 . 論文標題 クレジットカード決済システムの構造 3 . 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 294-312 査読の有無
1 . 著者名 伊藤栄寿 2 . 論文標題 クレジットカード決済システムの構造 3 . 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会)	4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 294-312
1 . 著者名 伊藤栄寿 2 . 論文標題 クレジットカード決済システムの構造 3 . 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし	4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 294-312 査読の有無 無
1 . 著者名 伊藤栄寿 2 . 論文標題 クレジットカード決済システムの構造 3 . 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス	4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 294-312 査読の有無
1 . 著者名 伊藤栄寿 2 . 論文標題 クレジットカード決済システムの構造 3 . 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし	4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 294-312 査読の有無 無
 1 . 著者名 伊藤栄寿 2 . 論文標題 クレジットカード決済システムの構造 3 . 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 	4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 294-312 査読の有無 無 国際共著 -
1 . 著者名 伊藤栄寿 2 . 論文標題 クレジットカード決済システムの構造 3 . 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオーブンアクセスが困難 1 . 著者名	4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 294-312 査読の有無 無
 1 . 著者名 伊藤栄寿 2 . 論文標題 クレジットカード決済システムの構造 3 . 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 	4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 294-312 査読の有無 無 国際共著 -
1 . 著者名	4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 294-312 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻
1 . 著者名 伊藤栄寿 2 . 論文標題 クレジットカード決済システムの構造 3 . 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 深川裕佳 2 . 論文標題	4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 294-312 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年
1 . 著者名	4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 294-312 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 -
 著者名 (伊藤栄寿 論文標題	4 . 巻 - 2019年 6 . 最初と最後の頁 294-312 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年
 著者名 伊藤栄寿 論文標題 クレジットカード決済システムの構造 雑誌名 干葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス	4 . 巻 - 2019年 6 . 最初と最後の頁 294-312 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁
1 . 著者名 伊藤栄寿 2 . 論文標題 クレジットカード決済システムの構造 3 . 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 深川裕佳 2 . 論文標題 フランスにおける振込・振替をめぐる法状況 3 . 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法	4 . 巻 - 2019年 6 . 最初と最後の頁 294-312 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年
 著者名 伊藤栄寿 論文標題 クレジットカード決済システムの構造 3 . 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 深川裕佳 2 . 論文標題 フランスにおける振込・振替をめぐる法状況 3 . 雑誌名 	4 . 巻 - 2019年 6 . 最初と最後の頁 294-312 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁
 著者名 伊藤栄寿 論文標題 クレジットカード決済システムの構造 3.雑誌名 「	4 . 巻 - 2019年 6 . 最初と最後の頁 294-312 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 88-107
1 . 著者名 伊藤栄寿 2 . 論文標題 クレジットカード決済システムの構造 3 . 雑誌名 干薬恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 深川裕佳 2 . 論文標題 フランスにおける振込・振替をめぐる法状況 3 . 雑誌名 干葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 294-312 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 88-107
1 . 著者名 伊藤栄寿 2 . 論文標題 クレジットカード決済システムの構造 3 . 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 深川裕佳 2 . 論文標題 フランスにおける振込・振替をめぐる法状況 3 . 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会)	4 . 巻 - 2019年 6 . 最初と最後の頁 294-312 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 88-107
 著者名 伊藤栄寿 論文標題 クレジットカード決済システムの構造 3. 雑誌名 干薬恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1. 著者名 深川裕佳 2. 論文標題 フランスにおける振込・振替をめぐる法状況 3. 雑誌名 干菜恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし 	4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 294-312 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 88-107
1 . 著者名 伊藤栄寿 2 . 論文標題 クレジットカード決済システムの構造 3 . 雑誌名 干薬恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 深川裕佳 2 . 論文標題 フランスにおける振込・振替をめぐる法状況 3 . 雑誌名 干葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 294-312 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 88-107

# 大	4 ***	A 244
2 . 前文標題 シ フガボール決済法制の動向 — 決済サービス法案および利用者保護カイドラインを中心として 2019年 2019年 2019年 3 . 組証名		4 . 奁
3. 報益名 - 下葉元美子編**キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法 研究会) - 日本語文のDOI(デジタルオブジェクト選別子) なし - オープンアクセス - オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 - 1 、業者名 - ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	五坦正一即	-
3. 報益名 - 下葉元美子編**キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法 研究会) - 日本語文のDOI(デジタルオブジェクト選別子) なし - オープンアクセス - オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 - 1 、業者名 - ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	2 - 	F 38/-/-
3 : 新誌名	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	シンカホール決済法制の動向ー決済サービ人法案およひ利用者保護カイドラインを中心として一	2019年
	c. ABAL O	
研究会)	** *** *	
理議論なの001 (デジタルオブジェクト識別子) なし	The state of the s	272-292
なし 無	研究会)	
なし 無		
コープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 著名名 嶋石哉	掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
1	なし	無
1		
1 ・著者名 6 編拓成 2 ・	オープンアクセス	国際共著
1 ・著者名 6 編拓成 2 ・	オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
### ### #############################		
### ### #############################	1、著者名	4
2. 論文標題		_
抵触法の観点からみたペーパーレス証券決済	m311 HX	
抵触法の観点からみたペーパーレス証券決済	2 論文種類	5 発行在
3 . 雑誌名		
	14版内の観点からかにハーハーレ人証分が消	2019 11
	2 htt:4.ク	6 早初レ星後の百
研究会)	** *** *	
接動論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オーブンアクセス オーブンアクセスではない、又はオーブンアクセスが困難 1 . 著者名 森下哲朗 2 . 論文標題 キャッシュレス化と決済法制 3 . 雑誌表子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法 研究会) 調職論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし 1 . 著者名		414-438
# オープンアクセス	研究会)	
# オープンアクセス		****
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 - 1 著者名 森下哲朗 - 1 著者名 森下哲朗 - 5 . 発行年 2019年 - 2019		
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 4 . 巻 1. 著者名 森下哲朗 4 . 巻 2. 論文標題 キャッシュレス化と決済法制 5 . 発行年 2019年 3. 雑誌名 干葉惠美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 6 . 最初と最後の頁 24-39 掲載論文の001(デジタルオブジェクト識別子) なし 重読の有無 無 1 . 著者名 松尾健一 4 . 巻 2 . 論文標題「強力な顧客認証手段」とクレジットカードの不正利用に係る損失の負担一当事者のインセンティブの観点からー 5 . 発行年2019年2019年2019年2019年2019年2019年2019年2019	なし	無
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 4 . 巻 1. 著者名 森下哲朗 4 . 巻 2. 論文標題 キャッシュレス化と決済法制 5 . 発行年 2019年 3. 雑誌名 干葉惠美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 6 . 最初と最後の頁 24-39 掲載論文の001(デジタルオブジェクト識別子) なし 重読の有無 無 1 . 著者名 松尾健一 4 . 巻 2 . 論文標題「強力な顧客認証手段」とクレジットカードの不正利用に係る損失の負担一当事者のインセンティブの観点からー 5 . 発行年2019年2019年2019年2019年2019年2019年2019年2019		
1 ・著者名 森下哲朗 2 ・論文標題	=	国際共著
ス・論文標題 キャッシュレス化と決済法制 3・雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法 研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし 1・著者名 松尾健一 2・論文標題 「強力な顧客認証手段」とクレジットカードの不正利用に係る損失の負担ー当事者のインセンティブの観点から 3・雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法 で 2019年 6・最初と最後の頁 で 3・発行年 2019年 6・最初と最後の頁 3・経誌名 ・ 2・論文標題 「強力な顧客認証手段」とクレジットカードの不正利用に係る損失の負担ー当事者のインセンティブの観点からー 3・雑誌名 ・ 2・論文標題 「強力な顧客認証手段」とクレジットカードの不正利用に係る損失の負担ー当事者のインセンティブの観点がらー 2019年 3・雑誌名 ・ 2 ・ 3 ・ 3 ・ 3 ・ 3 ・ 3 ・ 3 ・ 3 ・ 3 ・ 3	オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
ス・論文標題 キャッシュレス化と決済法制 3・雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法 研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし 1・著者名 松尾健一 2・論文標題 「強力な顧客認証手段」とクレジットカードの不正利用に係る損失の負担ー当事者のインセンティブの観点から 3・雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法 で 2019年 6・最初と最後の頁 で 3・発行年 2019年 6・最初と最後の頁 3・経誌名 ・ 2・論文標題 「強力な顧客認証手段」とクレジットカードの不正利用に係る損失の負担ー当事者のインセンティブの観点からー 3・雑誌名 ・ 2・論文標題 「強力な顧客認証手段」とクレジットカードの不正利用に係る損失の負担ー当事者のインセンティブの観点がらー 2019年 3・雑誌名 ・ 2 ・ 3 ・ 3 ・ 3 ・ 3 ・ 3 ・ 3 ・ 3 ・ 3 ・ 3		
2 . 論文標題	1.著者名	4 . 巻
2 . 論文標題	森下哲朗	-
まれまされる 6.最初と最後の頁	***	
まれまされる 6.最初と最後の頁	2.論文標題	5 . 発行年
3 . 雑誌名		
千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法 研究会)24-39掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし査読の有無 無 無	T T D A D X TO C TX TATABO	2010-
千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法 研究会)24-39掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし査読の有無 無 無		6 単知と単後の百
研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 松尾健一 2 . 論文標題 「強力な顧客認証手段」とクレジットカードの不正利用に係る損失の負担ー当事者のインセンティブの観点からー 3 . 雑誌名	3. 雑誌名	
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	** *** *	
# オープンアクセス	千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法	
# オープンアクセス	千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法	
オープンアクセス	千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会)	24-39
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 - 1 . 著者名 松尾健一 4 . 巻 - 2 . 論文標題 「強力な顧客認証手段」とクレジットカードの不正利用に係る損失の負担一当事者のインセンティブの観 点から一 5 . 発行年 2019年 3 . 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法 研究会) 6 . 最初と最後の頁 345-359 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし 査読の有無 無 オープンアクセス 国際共著	千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	24-39 査読の有無
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 - 1 . 著者名 松尾健一 4 . 巻 - 2 . 論文標題 「強力な顧客認証手段」とクレジットカードの不正利用に係る損失の負担一当事者のインセンティブの観 点から一 5 . 発行年 2019年 3 . 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法 研究会) 6 . 最初と最後の頁 345-359 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし 査読の有無 無 オープンアクセス 国際共著	千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	24-39 査読の有無
1 . 著者名 松尾健一 4 . 巻 - 2 . 論文標題 「強力な顧客認証手段」とクレジットカードの不正利用に係る損失の負担ー当事者のインセンティブの観点からー 5 . 発行年 2019年 3 . 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法 研究会) 6 . 最初と最後の頁 345-359 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし 査読の有無 無 オープンアクセス 国際共著	千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	24-39 査読の有無 無
松尾健一-2.論文標題 「強力な顧客認証手段」とクレジットカードの不正利用に係る損失の負担ー当事者のインセンティブの観点からー5.発行年 2019年3.雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法 研究会)6.最初と最後の頁 345-359掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし査読の有無 無オープンアクセス国際共著	千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	24-39 査読の有無 無
松尾健一-2.論文標題 「強力な顧客認証手段」とクレジットカードの不正利用に係る損失の負担ー当事者のインセンティブの観点からー5.発行年 2019年3.雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法 研究会)6.最初と最後の頁 345-359掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし査読の有無 無オープンアクセス国際共著	千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	24-39 査読の有無 無
2. 論文標題 「強力な顧客認証手段」とクレジットカードの不正利用に係る損失の負担ー当事者のインセンティブの観点からー 5.発行年 2019年 3. 雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 6.最初と最後の頁345-359 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし 査読の有無 無 オープンアクセス 国際共著	千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	24-39 査読の有無 無 国際共著
「強力な顧客認証手段」とクレジットカードの不正利用に係る損失の負担ー当事者のインセンティブの観点から一2019年3.雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会)6.最初と最後の頁345-359掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス査読の有無無 無	千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	24-39 査読の有無 無 国際共著
「強力な顧客認証手段」とクレジットカードの不正利用に係る損失の負担ー当事者のインセンティブの観点から一2019年3.雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会)6.最初と最後の頁345-359掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス査読の有無無 無	千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	24-39 査読の有無 無 国際共著
「強力な顧客認証手段」とクレジットカードの不正利用に係る損失の負担ー当事者のインセンティブの観点から一2019年3.雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会)6.最初と最後の頁345-359掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス査読の有無無 無	千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1.著者名 松尾健一	24-39 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 -
点から-3.雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法 研究会)6.最初と最後の頁 345-359掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし査読の有無 無オープンアクセス国際共著	千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1.著者名 松尾健一	24-39 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 -
3.雑誌名 6.最初と最後の頁 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法 研究会) 345-359 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 査読の有無 なし 無 オープンアクセス 国際共著	千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会)掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なしオープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難1.著者名 松尾健一2.論文標題	24-39 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年
千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法 研究会)345-359掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし査読の有無 無オープンアクセス国際共著	千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1.著者名 松尾健一 2.論文標題 「強力な顧客認証手段」とクレジットカードの不正利用に係る損失の負担ー当事者のインセンティブの観	24-39 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年
研究会) 査読の有無 なし 無 オープンアクセス 国際共著	千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1.著者名 松尾健一 2.論文標題 「強力な顧客認証手段」とクレジットカードの不正利用に係る損失の負担ー当事者のインセンティブの観点から一	24-39 査読の有無 無 国際共著 4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス	24-39 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁
# また	 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス	24-39 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁
# また	 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス	24-39 査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁
オープンアクセス 国際共著	 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス	24-39 査読の有無 無 国際共著 4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 345-359
	 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス	24-39査読の有無無国際共著4 . 巻5 . 発行年2019年6 . 最初と最後の頁345-359査読の有無
	 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス	24-39査読の有無無国際共著4 . 巻5 . 発行年2019年6 . 最初と最後の頁345-359査読の有無
オーノンアクセスではない、又はオーノンアクセスか困難	千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1.著者名 松尾健一 2.論文標題「強力な顧客認証手段」とクレジットカードの不正利用に係る損失の負担一当事者のインセンティブの観点から一 3.雑誌名 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし	24-39査読の有無 無国際共著 -4.巻 -5.発行年 2019年6.最初と最後の頁 345-359査読の有無 無
	 千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1.著者名 松尾健一 2.論文標題 「強力な顧客認証手段」とクレジットカードの不正利用に係る損失の負担ー当事者のインセンティブの観点からー 3.雑誌名 「「東京美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法研究会) 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス 	24-39査読の有無 無国際共著 -4.巻 -5.発行年 2019年6.最初と最後の頁 345-359査読の有無 無

1.著者名	4 **
4-7-1	4 . 巻
白石大	-
2 - 今中価語	F 琴仁生
2.論文標題	5.発行年
フランスにおけるクレジットカード決済をめぐる法状況	2019年
2 hh±+47	て 見知に見後の苦
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
千葉恵美子編『キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて』(民事法 TROAS	110-126
研究会)	
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	木井の左毎
	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
	四 你六 句
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	<u>-</u>
1 英名夕	<u> </u>
1 . 著者名	4.巻
武田邦宣	1135
	F 36/-/-
	5.発行年
データの集中と企業結合規制	2019年
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	C 871 84 0 7
3. 雑誌名	6 . 最初と最後の頁
法律時報	-
ヨキシム・カワロノ デッックリ ナザッツ・カー・サロリフト	本共の大畑
引載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
	FIM 사 차
「ープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
* ***	. 44
1. 著者名	4.巻
武田邦宣	3/4月号
고 수수 대대 지하수 선생	F 36/-/-
2. 論文標題	5 . 発行年
デジタル・エコノミーにおける競争政策の課題	2019年
1H-5+ 47	
	6.最初と最後の頁
** "= * "	
3.雜誌台 世界経済評論	30-37
** *** *	30-37
世界経済評論	
世界経済評論 弱載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
世界経済評論	
世界経済評論 引載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
世界経済評論 引載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし ホープンアクセス	査読の有無
世界経済評論 引載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
世界経済評論 引載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	査読の有無 無 国際共著 -
世界経済評論 引載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	査読の有無 無
世界経済評論 引載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし トープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	査読の有無 無 国際共著 -
世界経済評論 引載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし 「ープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 . 著者名 川地宏行	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻
世界経済評論 『載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし 「ープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 . 著者名 川地宏行 . 論文標題	査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 - 5.発行年
世界経済評論 引載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし ・ ープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 ・ 著者名 川地宏行	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻
世界経済評論 歌 歌 歌 歌 歌 歌 歌 歌 歌 歌 の の の	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年
世界経済評論 引載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし エープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 . 著者名 川地宏行 2. 論文標題 預金不正払戻事案への民法478条の適用に対する批判的考察 3. 雑誌名	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁
世界経済評論 歌 歌 歌 歌 歌 歌 歌 歌 歌 歌 まっプンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 ・ 著者名 川地宏行 ・ 論文標題 預金不正払戻事案への民法478条の適用に対する批判的考察	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年
世界経済評論 引載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし エープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 . 著者名 川地宏行 2. 論文標題 預金不正払戻事案への民法478条の適用に対する批判的考察 3. 雑誌名	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁
世界経済評論 調載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 145-179
世界経済評論 歌議文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁
世界経済評論 歌議文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 145-179
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 川地宏行 2 . 論文標題 預金不正払戻事案への民法478条の適用に対する批判的考察 3 . 雑誌名 近江幸治先生古稀記念論文集『社会の発展と民法学(下巻)』(成文堂)	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 145-179 査読の有無
世界経済評論 引載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 川地宏行 2 . 論文標題 預金不正払戻事案への民法478条の適用に対する批判的考察 3 . 雑誌名 近江幸治先生古稀記念論文集『社会の発展と民法学(下巻)』(成文堂)	査読の有無 無 国際共著 - 4 . 巻 - 5 . 発行年 2019年 6 . 最初と最後の頁 145-179 査読の有無

1.著者名	4 . 巻
深川裕佳	62
2.論文標題	5.発行年
(研究ノート)仮想通貨(暗号通貨)の定義に関する検討	2019年
	2010 1
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
東洋法学	273-292
米什么子	213-292
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
	国际共有
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-
	. "
1. 著者名	4 . 巻
千葉恵美子	-
2.論文標題	5 . 発行年
適格消費者団体による差止請求制度の保護法益とエンフォースメントの流動化 私法・公法領域におけ	2018年
る集団的利益論の展開のために	
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
加藤新太郎・太田勝造・大塚直・田髙寛貴 編『21世紀民事法学の挑戦 加藤雅信先生古稀記念 下巻』(信	271-301
山社)	
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無 無
	AN.
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
カープンテナビスではない。 人はカープンテナビスが 四衆	
1. 著者名	4 . 巻
	10
千葉恵美子	10
2、 55.44 振耳	F 整件左
2 . 論文標題	5.発行年
キャッシュレス決済の意義と検討の必要性	2018年
- 101	
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
日本消費者法学会編・消費者法	4-8
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1. 著者名	4 . 巻
千葉恵美子	10
2 . 論文標題	5.発行年
キャッシュレス決済における原因取引と決済取引の関係	2018年
1 「フノユレス(人)月に切ける(京位弘)コモ(人)月弘コの(表)は	2010-
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
日本消費者法学会編・消費者法	35-51
個無益かのDOI / ごごカリャイン。カレ鉱町フン	本芸の左毎
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	<u>-</u>

1 . 著者名	4 . 巻
千葉恵美子	5
2.論文標題	5 . 発行年
2 · 調又信題 電子商取引をめぐる取引環境の変化と今後の消費者法制の課題 デジタル・プラットフォーム型ビジネ	5 . 光1] 年 2018年
電子的取引をめてる取引環境の変化と今後の消算者法制の課題・デングル・プラットフォーム型とジネースと取引法	2016年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
消費者法研究	63-110
/H롯급/AWI7	03-110
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1 . 著者名	4 . 巻
町村泰貴	79
2.論文標題	5 . 発行年
フランスの不当な消費者取引に対する制裁と被害回復制度~グループ訴権の実情を中心に~	2018年
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
比較法雑誌	34-50
Indiana A	
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアグセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	凶际 六百
オープファクセスではない、又はオープファクセスが凶無	-
1 . 著者名	4 . 巻
町村泰貴	64
MJ13 X S	ů.
2 . 論文標題	5.発行年
民事手続における情報の保護と利用	2018年
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
民事訴訟雑誌	24-52
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
4 *****	<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>
1. 著者名	4 . 巻
角田美穂子	2095
2	F 琴/二年
2. 論文標題	5 . 発行年
ロボアドバイザーと金融業者の法的義務	2018年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
3. 雑誌名 金融法務事情	り、取例と取後の貝 34-43
正 附は/ムイカ 尹 月	J4-4J
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無無
	////
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

4 *************************************	4 44
1 . 著者名	4 . 巻
Baum Harald, Fleckner Andreas Martin, Sumida Mihoko	Jahrgang 82, Heft 3
2.論文標題	5 . 発行年
Haftung fuer Pflichtverletzung von Boersen	2018年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
Rabels Zeitschrift fur auslandisches und internationals Privatrecht	697-740
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	該当する
1 . 著者名	4 . 巻
林秀弥	10
2 . 論文標題	5 . 発行年
決済サービスと市場の多面性	2018年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
日本消費者法学会編・消費者法	26-30
 	査読の有無
^{句取は開文のDOT(デンタルオフシェクトiikが子) なし}	重読の有無 無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1 . 著者名	4 . 巻
1.看自日 林秀弥	513
2.論文標題	5 . 発行年
情報テクノロジーの進展がもたらす近未来社会の姿を考える ビッグデータ、AI時代に独占禁止法はどう立ち向かうか	2018年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
TASC monthly	13-21
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
attam文のbor(アフラルタフフェフ Faitan)」) なし	無無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1 . 著者名	4 . 巻
田中 悟・林 秀弥	57
2.論文標題	5 . 発行年
ビッグデータの利用とプライバシーに関する法と経済学:展望と課題	2018年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
Kobe city university of foreign studies working paper series	1-25
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-

	I 4 #
1 . 著者名 Shuya Hayashi, Kunlin Wu and Benjawan Tangsatapornpan	4.巻
2. 論文標題	5.発行年
Chapter 7: Competition policy and the development of big data and artificial intelligence	2018年
3.雑誌名	 6.最初と最後の頁
The Roles of Innovation in Competition Law Analysis (Edward Elgar Publishing)	162-177
, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	<u> </u> 査読の有無
9単元冊文のDOT (有
ナープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	該当する
· . 著者名	4 . 巻
川地宏行	10
2.論文標題	5.発行年
ドイツ民法の決済サービス規定をめぐる判例学説	2018年
3.雑誌名	 6.最初と最後の頁
日本消費者法学会編・消費者法	15-20
引載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	<u></u> 査読の有無
『製舗又のDUI(テンタルオフシェクト蔵別士) なし	宜読の有無 無

ープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4 . 巻
都筑満雄	4.含 10
2.論文標題	5.発行年
キャッシュレス決済をめぐるフランスの法状況と特質	2018年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
プ・球球のロ 日本消費者法学会編・消費者法	9-14
The second secon	
■無冷立のPOL(ごごクルナブご-クト無叫フ)	本性の左無
引載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
res U	///
	国際共著
↑ープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 . 著者名	- 4 . 巻
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 . 著者名 伊藤栄寿	- 4 . 巻
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 . 著者名 伊藤栄寿	- 4.巻 10
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	- 4.巻 10 5.発行年 2018年
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 . 著者名 伊藤栄寿 . 論文標題 クレジットカード決済システムの構造 . 雑誌名	- 4 . 巻 10 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 . 著者名 伊藤栄寿 2. 論文標題 クレジットカード決済システムの構造	- 4.巻 10 5.発行年 2018年
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 伊藤栄寿 2 . 論文標題 クレジットカード決済システムの構造 3 . 雑誌名 日本消費者法学会編・消費者法	- 4 . 巻 10 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 21-25
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1.著者名 伊藤栄寿 2.論文標題 クレジットカード決済システムの構造 3.雑誌名 日本消費者法学会編・消費者法 局載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	- 4 . 巻 10 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 21-25 査読の有無
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 伊藤栄寿 2 . 論文標題 クレジットカード決済システムの構造 3 . 雑誌名 日本消費者法学会編・消費者法	- 4 . 巻 10 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 21-25
1 . 著者名 伊藤栄寿 2 . 論文標題 クレジットカード決済システムの構造 3 . 雑誌名 日本消費者法学会編・消費者法	- 4 . 巻 10 5 . 発行年 2018年 6 . 最初と最後の頁 21-25 査読の有無

1.著者名 嶋拓哉	4 **
嶋拓哉	4 . 巻
	68(5)
2.論文標題	5.発行年
	2018年
国際的な銀行の破綻処理を巡る抵触法上の諸問題	2010#
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
北大法学論集	1301-1324
NOVICE I HIND	1001 1021
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
. , , , _ , ,	
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-
1.著者名	4 . 巻
松尾健一	10
14 尼姓	10
AA NEET	77.45
2.論文標題	5 . 発行年
クレジットカードの不正利用のリスク負担とセキュリティ向上のインセンティブ	2018年
3.雑誌名	(単知と単後の音
	6.最初と最後の頁
日本消費者法学会編・消費者法	31-34
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無 無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	
カープラグラと人ではない。人はカープラグラと人が四年	
****	1 . 7/
1.著者名	4 . 巻
白石大	=
2.論文標題	F 発仁左
	5.発行年
債権譲渡の対抗要件制度に関する法改正の日仏比較	2018年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
安永正昭=鎌田 薫=能見善久監修『債権法改正と民法学 債権総論・契約(1)』(商事法務)	
女水正哈=鎌田 黒=能兄舎入監修・慎惟法以正と氏法子 慎惟総論・突約(1)』(尚事法務)	211-244
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
	無

なし	
なし	[5] [897 14 - 1-1-
なし オープンアクセス	国際共著
なし	国際共著
なし オープンアクセス	国際共著 -
なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1.著者名	- 4 . 巻
なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1.著者名	- 4.巻 74
なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 千葉恵美子	- 4.巻 74
なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 千葉恵美子 2 . 論文標題	- 4.巻 74 5.発行年
なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 千葉恵美子	- 4.巻 74
なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 千葉恵美子 2 . 論文標題 FinTechとキャッシュレス決済をめぐる立法の動向	- 4.巻 74 5.発行年 2017年
なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 千葉恵美子 2 . 論文標題	- 4.巻 74 5.発行年
なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 千葉恵美子 2 . 論文標題 FinTechとキャッシュレス決済をめぐる立法の動向 3 . 雑誌名	- 4 . 巻 74 5 . 発行年 2017年 6 . 最初と最後の頁
なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 千葉恵美子 2 . 論文標題 FinTechとキャッシュレス決済をめぐる立法の動向	- 4.巻 74 5.発行年 2017年
なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 千葉恵美子 2 . 論文標題 FinTechとキャッシュレス決済をめぐる立法の動向 3 . 雑誌名	- 4 . 巻 74 5 . 発行年 2017年 6 . 最初と最後の頁
なし オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 千葉恵美子 2 . 論文標題 FinTechとキャッシュレス決済をめぐる立法の動向 3 . 雑誌名 Law and Technology	- 4 . 巻 74 5 . 発行年 2017年 6 . 最初と最後の頁 50-60
なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 千葉恵美子 2 . 論文標題 FinTechとキャッシュレス決済をめぐる立法の動向 3 . 雑誌名	- 4 . 巻 74 5 . 発行年 2017年 6 . 最初と最後の頁
なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 千葉恵美子 2 . 論文標題 FinTechとキャッシュレス決済をめぐる立法の動向 3 . 雑誌名 Law and Technology 掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子)	- 4 . 巻 74 5 . 発行年 2017年 6 . 最初と最後の頁 50-60 査読の有無
なし オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 千葉恵美子 2 . 論文標題 FinTechとキャッシュレス決済をめぐる立法の動向 3 . 雑誌名 Law and Technology	- 4 . 巻 74 5 . 発行年 2017年 6 . 最初と最後の頁 50-60
なし オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 干葉恵美子 2 . 論文標題 FinTechとキャッシュレス決済をめぐる立法の動向 3 . 雑誌名 Law and Technology 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	- 4 . 巻 74 5 . 発行年 2017年 6 . 最初と最後の頁 50-60 査読の有無 無
なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1 . 著者名 千葉恵美子 2 . 論文標題 FinTechとキャッシュレス決済をめぐる立法の動向 3 . 雑誌名 Law and Technology 掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子)	- 4 . 巻 74 5 . 発行年 2017年 6 . 最初と最後の頁 50-60 査読の有無

1.著者名 千葉恵美子 2.論文標題 キャッシュレス決済の意義と検討の必要性	4 . 巻
千葉恵美子 2.論文標題	
2 . 論文標題	36
	F 整仁左
キャッシューフ油芝の音楽と検討の必要性	5.発行年
イヤッシュレス大海の息我と快討の必安性	2017年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
現代消費者法	4-10
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
4.U	////
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1 527	4 . 巻
1 . 著者名	_
千葉恵美子	36号
2.論文標題	5.発行年
キャッシュレス決済における原因取引と決済取引の関係	2017年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
現代消費者法	70-78
-701 VILIZE HIM	10.10
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
	,
オープンアクセス	国際共著
	国际共有
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名	4.巻
町村泰貴	270
- 미 <u>씨</u> 조目	270
131345	
2 . 論文標題	5 . 発行年
2.論文標題	
	5 . 発行年 2017年
2.論文標題 フランス・グループ訴権の実例 日本での運用の参考のために	2017年
2 . 論文標題 フランス・グループ訴権の実例 日本での運用の参考のために 3 . 雑誌名	
2.論文標題 フランス・グループ訴権の実例 日本での運用の参考のために	2017年
2 . 論文標題 フランス・グループ訴権の実例 日本での運用の参考のために 3 . 雑誌名	2017年 6 . 最初と最後の頁
2 . 論文標題 フランス・グループ訴権の実例 日本での運用の参考のために 3 . 雑誌名	2017年 6 . 最初と最後の頁
2.論文標題 フランス・グループ訴権の実例 日本での運用の参考のために 3.雑誌名 名古屋大学法政論集	2017年 6 . 最初と最後の頁 313-336
2. 論文標題 フランス・グループ訴権の実例 日本での運用の参考のために 3. 雑誌名 名古屋大学法政論集 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	2017年 6.最初と最後の頁 313-336 査読の有無
2 . 論文標題 フランス・グループ訴権の実例 日本での運用の参考のために 3 . 雑誌名 名古屋大学法政論集	2017年 6 . 最初と最後の頁 313-336
2. 論文標題 フランス・グループ訴権の実例 日本での運用の参考のために 3. 雑誌名 名古屋大学法政論集 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	2017年 6.最初と最後の頁 313-336 査読の有無
2. 論文標題 フランス・グループ訴権の実例 日本での運用の参考のために 3. 雑誌名 名古屋大学法政論集 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nujlp.270.19	2017年 6.最初と最後の頁 313-336 査読の有無 無
2.論文標題 フランス・グループ訴権の実例 日本での運用の参考のために3.雑誌名 名古屋大学法政論集掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nuj lp.270.19オープンアクセス	2017年 6.最初と最後の頁 313-336 査読の有無
2. 論文標題 フランス・グループ訴権の実例 日本での運用の参考のために 3. 雑誌名 名古屋大学法政論集 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nujlp.270.19	2017年 6.最初と最後の頁 313-336 査読の有無 無
2. 論文標題 フランス・グループ訴権の実例 日本での運用の参考のために 3. 雑誌名 名古屋大学法政論集 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nuj lp.270.19 オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	2017年 6.最初と最後の頁 313-336 査読の有無 無 国際共著
2.論文標題 フランス・グループ訴権の実例 日本での運用の参考のために3.雑誌名 名古屋大学法政論集掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nuj lp.270.19オープンアクセス	2017年 6.最初と最後の頁 313-336 査読の有無 無
2. 論文標題 フランス・グループ訴権の実例 日本での運用の参考のために 3. 雑誌名 名古屋大学法政論集 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nujlp.270.19 オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	2017年 6.最初と最後の頁 313-336 査読の有無 無 国際共著
2. 論文標題 フランス・グループ訴権の実例 日本での運用の参考のために 3. 雑誌名 名古屋大学法政論集 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nuj lp.270.19 オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	2017年 6.最初と最後の頁 313-336 査読の有無 無 国際共著
2 . 論文標題 フランス・グループ訴権の実例 日本での運用の参考のために 3 . 雑誌名 名古屋大学法政論集 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nujlp.270.19 オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	2017年 6.最初と最後の頁 313-336 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻
2. 論文標題 フランス・グループ訴権の実例 日本での運用の参考のために 3. 雑誌名 名古屋大学法政論集 掲載論文のD01(デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nujlp.270.19 オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1. 著者名 町村泰貴 2. 論文標題	2017年 6.最初と最後の頁 313-336 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 2 5.発行年
2. 論文標題 フランス・グループ訴権の実例 日本での運用の参考のために 3. 雑誌名 名古屋大学法政論集 掲載論文のD01(デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nujlp.270.19 オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1. 著者名 町村泰貴 2. 論文標題	2017年 6.最初と最後の頁 313-336 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻
2 . 論文標題 フランス・グループ訴権の実例 日本での運用の参考のために 3 . 雑誌名 名古屋大学法政論集 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nujlp.270.19 オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	2017年 6.最初と最後の頁 313-336 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 2 5.発行年
2. 論文標題 フランス・グループ訴権の実例 日本での運用の参考のために 3. 雑誌名 名古屋大学法政論集 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nuj lp.270.19 オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1. 著者名 町村泰貴 ITの発展と民事手続	2017年 6.最初と最後の頁 313-336 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 2 5.発行年 2017年
2. 論文標題 フランス・グループ訴権の実例 日本での運用の参考のために 3. 雑誌名 名古屋大学法政論集 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nuj lp.270.19 オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1. 著者名 町村泰貴 2. 論文標題 ITの発展と民事手続 3. 雑誌名	2017年 6.最初と最後の頁 313-336 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 2 5.発行年 2017年 6.最初と最後の頁
2. 論文標題 フランス・グループ訴権の実例 日本での運用の参考のために 3. 雑誌名 名古屋大学法政論集 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nuj lp.270.19 オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1. 著者名 町村泰貴 ITの発展と民事手続	2017年 6.最初と最後の頁 313-336 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 2 5.発行年 2017年
2. 論文標題 フランス・グループ訴権の実例 日本での運用の参考のために 3. 雑誌名 名古屋大学法政論集 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nuj lp.270.19 オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1. 著者名 町村泰貴 2. 論文標題 ITの発展と民事手続 3. 雑誌名	2017年 6.最初と最後の頁 313-336 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 2 5.発行年 2017年 6.最初と最後の頁
2. 論文標題 フランス・グループ訴権の実例 日本での運用の参考のために 3. 雑誌名 名古屋大学法政論集 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nuj lp.270.19 オープンアクセス	2017年 6.最初と最後の頁 313-336 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 2 5.発行年 2017年 6.最初と最後の頁
2. 論文標題 フランス・グループ訴権の実例 日本での運用の参考のために 3. 雑誌名 名古屋大学法政論集 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nuj lp.270.19 オープンアクセス	2017年 6.最初と最後の頁 313-336 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 2 5.発行年 2017年 6.最初と最後の頁 38-49
2. 論文標題 フランス・グループ訴権の実例 日本での運用の参考のために 3. 雑誌名 名古屋大学法政論集 掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子) 10.18999/nuj lp.270.19 オープンアクセス	2017年 6.最初と最後の頁 313-336 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 2 5.発行年 2017年 6.最初と最後の頁 38-49 査読の有無
2. 論文標題 フランス・グループ訴権の実例 日本での運用の参考のために 3. 雑誌名 名古屋大学法政論集 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nuj lp.270.19 オープンアクセス	2017年 6.最初と最後の頁 313-336 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 2 5.発行年 2017年 6.最初と最後の頁 38-49
2. 論文標題 フランス・グループ訴権の実例 日本での運用の参考のために 3. 雑誌名名占屋大学法政論集 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nuj lp.270.19 オープンアクセス	2017年 6.最初と最後の頁 313-336 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 2 5.発行年 2017年 6.最初と最後の頁 38-49 査読の有無 無
2. 論文標題 フランス・グループ訴権の実例 日本での運用の参考のために 3. 雑誌名 名古屋大学法政論集 掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子) 10.18999/nuj lp.270.19 オープンアクセス	2017年 6.最初と最後の頁 313-336 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 2 5.発行年 2017年 6.最初と最後の頁 38-49 査読の有無 無
2. 論文標題 フランス・グループ訴権の実例 日本での運用の参考のために 3. 雑誌名 名古屋大学法政論集 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nuj lp.270.19 オープンアクセス	2017年 6.最初と最後の頁 313-336 査読の有無 無 国際共著 - 4.巻 2 5.発行年 2017年 6.最初と最後の頁 38-49 査読の有無

. ++1.5	1 24
1 . 著者名	4 . 巻
Baum, Harald and Fleckner, Andreas Martin and Sumida, Mihoko	17/22
2	F 交5/二/左
2 . 論文標題	5 . 発行年
Haftung fuer Pflichtverletzung von Boersen	2017年
2. 145+47	C 見知に見後の百
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
Max Planck Institute for Comparative & International Private Law Research Paper Series	1-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	 査読の有無
なし	無無
40	////
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	該当する
カープラブラ とろとはない、人はカープラブラ とろが 四無	数コチを
1 . 著者名	4 . 巻
林秀弥	4 · 壹 36
ላሉ ፓናር ነው	30
2.論文標題	5.発行年
	2017年
決済サービスと市場の多面性	2017年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
3. 粧砲石 現代消費者法	0. 販別と販復の貝 41-48
烷I√///	41-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	 査読の有無
なし	無無
40	***
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	
3 JOSEPH CHARLES AND JOSEPH CHARLES	
1 . 著者名	4 . 巻
林秀弥	274
יער פראי	27.1
2 . 論文標題	5.発行年
「AI ネットワークをベースとした競争的エコシステム」の構築に向けて	2017年
ハー・ファン・スとした版を出土コンハノム」の構業に同じて	2017—
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
名古屋大学法政論集	343-346
	0.00.00
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
10.18999/nuj lp.274.16	無
, ,	
	1
オープンアクセス	国際共著
	国際共著
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 - 4 . 巻
オープンアクセスとしている (また、その予定である) 1.著者名	-
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-
オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1 . 著者名 Dai YOKOMIZO	4.巻
オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1 . 著者名 Dai YOKOMIZO 2 . 論文標題	-
オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1 . 著者名 Dai YOKOMIZO	4 . 巻
オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1 . 著者名 Dai YOKOMIZO 2 . 論文標題 Regulation of Cross-Border Financial Transactions by Conflict of Laws	- 4.巻 - 5.発行年 2017年
オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1 . 著者名 Dai YOKOMIZO 2 . 論文標題 Regulation of Cross-Border Financial Transactions by Conflict of Laws 3 . 雑誌名	- 4 . 巻 - 5 . 発行年 2017年 6 . 最初と最後の頁
オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1 . 著者名 Dai YOKOMIZO 2 . 論文標題 Regulation of Cross-Border Financial Transactions by Conflict of Laws	- 4.巻 - 5.発行年 2017年
オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1 . 著者名 Dai YOKOMIZO 2 . 論文標題 Regulation of Cross-Border Financial Transactions by Conflict of Laws 3 . 雑誌名	- 4 . 巻 - 5 . 発行年 2017年 6 . 最初と最後の頁
オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1 . 著者名 Dai YOKOMIZO 2 . 論文標題 Regulation of Cross-Border Financial Transactions by Conflict of Laws 3 . 雑誌名 Preventive Instruments of Social Governance	- 4 . 巻 - 5 . 発行年 2017年 6 . 最初と最後の頁 163-172
オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1 . 著者名 Dai YOKOMIZO 2 . 論文標題 Regulation of Cross-Border Financial Transactions by Conflict of Laws 3 . 雑誌名 Preventive Instruments of Social Governance	- 4 . 巻 - 5 . 発行年 2017年 6 . 最初と最後の頁 163-172 査読の有無
オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1 . 著者名 Dai YOKOMIZO 2 . 論文標題 Regulation of Cross-Border Financial Transactions by Conflict of Laws 3 . 雑誌名 Preventive Instruments of Social Governance	- 4 . 巻 - 5 . 発行年 2017年 6 . 最初と最後の頁 163-172
オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1 . 著者名 Dai YOKOMIZO 2 . 論文標題 Regulation of Cross-Border Financial Transactions by Conflict of Laws 3 . 雑誌名 Preventive Instruments of Social Governance 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	- 4 . 巻 - 5 . 発行年 2017年 6 . 最初と最後の頁 163-172 査読の有無 無
オープンアクセスとしている(また、その予定である) 1 . 著者名 Dai YOKOMIZO 2 . 論文標題 Regulation of Cross-Border Financial Transactions by Conflict of Laws 3 . 雑誌名 Preventive Instruments of Social Governance	- 4 . 巻 - 5 . 発行年 2017年 6 . 最初と最後の頁 163-172 査読の有無

1.著者名 4.巻 川地宏行 36 2.論文標題 5.発行年	
2 绘文描版	
ドイツ民法の決済サービス規定をめぐる判例学説 2017年	
1	4の百
	が見
現代消費者法 30-40	
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	
なし	₩.
オープンアクセス 国際共著	
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1.著者名 4.巻	
都筑満雄 270 270 270 270 270 270 270 270 270 270	
2.論文標題 5.発行年	
フランスの電子マネー法 2017年	
3.雑誌名 6.最初と最後	後の頁
名古屋大学法政論集 217-232	
	ш
<i>'</i> 4.0 π	#
オープンアクセス 国際共著	
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	_
1 . 著者名 4 . 巻	
都筑満雄 36 36 36 36 36 36 36 36 36 36 36 36 36	
2 . 論文標題 5 . 発行年	
電子マネーのルールを通してみるフランスのキャッシュレス決済法の特質 2017年	
2 NH 낚수 C 등 NT L 등 A	をの百
3.雑誌名 6.最初と最後	せい貝
現代消費者法 11-17	
掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子) 査読の有無	
	#
オープンアクセス 国際共著	
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-
1	
1.著者名 4.巻 伊藤栄寿 36号	
げ豚木 芍	
2 . 論文標題 5 . 発行年	
クレジットカードの決済ネットワーク 国際プランドをめぐる法構造 2017年 2017年	
/ レ/ / 1 / / / / / /	
3.雑誌名 6.最初と最後	後の頁
現代消費者法 57-63	
現代消費者法 57-63	
 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 査読の有無	
 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 査読の有無	#
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし 査読の有無	Щ
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 査読の有無	##

1.著者名	4.巻
深川裕佳	36
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
2.論文標題	5.発行年
フランスにおける預貯金口座に対する振込み (virement) をめぐる法状況	2017年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
現代消費者法	18-23
//II V/I)로 다/A	10 20
掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子)	本誌の左伽
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	査読の有無
なし	無無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	_
コープンプランスでは多い、人間の プラップ これの 四無	
. 11-4-6	. 24
1.著者名	4 . 巻
深川裕佳	270
2.論文標題	5.発行年
多数当事者間相殺『契約』の法的性質 フランスにおける『共同的法律行為』説から得られる示唆	2017年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
名古屋大学法政論集	115-129
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	木芸の左無
	査読の有無
10.18999/nujlp.270.7	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	_
(3.77.7.27.6.3.6.7.6.7.6.7.7.2.6.3.6.7.	
4 ***	A **
1. 著者名	4 . 巻
玉垣正一郎	36
2 . 論文標題	5 . 発行年
クレジットカード決済システムの構造 各種手数料の意義	2017年
プレンプログログ/AVA 日本 日本 1 大村 2 心成	2017—
2 1844-67	て 目知し目然の声
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
現代消費者法	49-56
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	該当する
1 . 著者名	4 . 巻
	_
嶋拓哉	68(4)
2.論文標題	5 . 発行年
結合取引の準拠法 - 第三者信用販売取引を中心に据えて	2017年
3 . 雑誌名	6.最初と最後の頁
北大法学論集	1010-1052
	į –
	ļ l
	☆読の有無
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
	査読の有無 無
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	無
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス	
掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子) なし	無

1 . 著者名 松尾健一 4 . 巻 36 2 . 論文標題 クレジットカードの不正利用リスク分担とセキュリティ向上のインセンティブ 5 . 発行年 2017年 3 . 雑誌名 現代消費者法 6 . 最初と最後の頁 32-37 掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子) なし 査読の有無 無	
松尾健一362.論文標題 クレジットカードの不正利用リスク分担とセキュリティ向上のインセンティブ5.発行年 2017年3.雑誌名 現代消費者法6.最初と最後の頁 32-37掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)査読の有無	
2. 論文標題 クレジットカードの不正利用リスク分担とセキュリティ向上のインセンティブ 5. 発行年 2017年 3. 雑誌名 現代消費者法 6. 最初と最後の頁 32-37 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 査読の有無	
クレジットカードの不正利用リスク分担とセキュリティ向上のインセンティブ 2017年 3.雑誌名 現代消費者法 6.最初と最後の頁 32-37 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 査読の有無	
クレジットカードの不正利用リスク分担とセキュリティ向上のインセンティブ 2017年 3.雑誌名 現代消費者法 6.最初と最後の頁 32-37 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 査読の有無	
クレジットカードの不正利用リスク分担とセキュリティ向上のインセンティブ 2017年 3.雑誌名 現代消費者法 6.最初と最後の頁 32-37 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 査読の有無	
3.雑誌名 6.最初と最後の頁 32-37 現代消費者法 32-37 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 査読の有無	
現代消費者法 32-37 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 査読の有無	
現代消費者法 32-37 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 査読の有無	
現代消費者法 32-37 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 査読の有無	
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 査読の有無	
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 査読の有無	
オープンアクセス 国際共著	
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 -	
1 #40	
1 . 著者名 4 . 巻	
川濵 昇 ・武田 邦宣 17-J-032	
2 . 論文標題	
プラットフォーム産業における市場画定 2017年 2017年	
ノフットフォーム圧未にのける中物凹に 2017年	
3.雑誌名 6.最初と最後の頁	
RIETIディスカッション・ペーパー 1-38	
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 査読の有無	
なし 無	
40 <u>**</u>	
オープンアクセス 国際共著	
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	
1	
1.著者名 4.巻	
白石大	
AA	
2 . 論文標題	
フランスにおけるクレジットカード決済をめぐる法状況 2017年	
2017 -	
3.雑誌名 6.最初と最後の頁	
現代消費者法 24-29	
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 査読の有無	
なし 無	
~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~	
オープンアクセス   国際共著	
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 -	
カーノファン に入 C はない、 X はカーノファン に入か 凶無 -	
1 . 著者名 4 . 巻	$\overline{}$
井畑陽平	
a AAA IEEE	
)	
2 . 論文標題	
2. 論又標題 クレジットカードサービスと市場画定 加盟店に対する「切換え禁止条項」の違法性が争われた事例 2017年 2017年	
クレジットカードサービスと市場画定 加盟店に対する「切換え禁止条項」の違法性が争われた事例 2017年	
クレジットカードサービスと市場画定 加盟店に対する「切換え禁止条項」の違法性が争われた事例 2017年	
クレジットカードサービスと市場画定       加盟店に対する「切換え禁止条項」の違法性が争われた事例       2017年         3.雑誌名       6.最初と最後の頁	
クレジットカードサービスと市場画定 加盟店に対する「切換え禁止条項」の違法性が争われた事例 2017年	
クレジットカードサービスと市場画定       加盟店に対する「切換え禁止条項」の違法性が争われた事例       2017年         3.雑誌名       6.最初と最後の頁	
クレジットカードサービスと市場画定       加盟店に対する「切換え禁止条項」の違法性が争われた事例       2017年         3.雑誌名       6.最初と最後の頁	
クレジットカードサービスと市場画定       加盟店に対する「切換え禁止条項」の違法性が争われた事例       2017年         3 . 雑誌名 公正取引       6 . 最初と最後の頁 78-85	
クレジットカードサービスと市場画定       加盟店に対する「切換え禁止条項」の違法性が争われた事例       2017年         3.雑誌名       6.最初と最後の頁78-85	
クレジットカードサービスと市場画定       加盟店に対する「切換え禁止条項」の違法性が争われた事例       2017年         3.雑誌名 公正取引       6.最初と最後の頁78-85         掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)       査読の有無	
クレジットカードサービスと市場画定       加盟店に対する「切換え禁止条項」の違法性が争われた事例       2017年         3.雑誌名       6.最初と最後の頁78-85	
クレジットカードサービスと市場画定       加盟店に対する「切換え禁止条項」の違法性が争われた事例       2017年         3.雑誌名 公正取引       6.最初と最後の頁 78-85         掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子) なし       査読の有無 無	
クレジットカードサービスと市場画定       加盟店に対する「切換え禁止条項」の違法性が争われた事例       2017年         3.雑誌名 公正取引       6.最初と最後の頁78-85         掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)なし       査読の有無無	
クレジットカードサービスと市場画定       加盟店に対する「切換え禁止条項」の違法性が争われた事例       2017年         3.雑誌名 公正取引       6.最初と最後の頁 78-85         掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)       査読の有無	

1 . 著書名
工業恵美子       182         2. 論文標題 実体法の観点から見た消費者裁判手続特例法に基づく被害回復制度の位置づけー集団的消費者利益とその 実現の担い手との関係に着目して       5 . 発行年 2016年         3. 雑誌名 法の支配       6 . 最初と最後の頁 55-66         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし       重読の有無 無         1 . 著者名 Shuya Hayashi, Kunlin Wu       4 . 巻 -         2 . 論文標題 Competition Law, Regulation and SMEs in the Asia-Pacific: Understanding the Small Business Perspective (ISEAS)       6 . 最初と最後の頁 230-242         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし       査読の有無 有         オープンアクセス オープンアクセス オープンアクセス       重読の有無 有         1 . 著者名 横満大       4 . 巻 17         2 . 論文標題 レギュレーションと抵触法 - EU抵触法の質的変化を中心に       5 . 発行年 2016年         3 . 雑誌名 取財務       6 . 最初と最後の頁 113-130
2. 論文標題 実体法の観点から見た消費者裁判手続特例法に基づく被害回復制度の位置づけ一集団的消費者利益とその 実現の担い手との関係に着目して 3. 雑誌名 おの支配  1. 著者名 Shuya Hayashi, Kunlin Wu  2. 論文報 and Abuse of a Superior Bargaining Position in Japan  3. 雑誌名 Competition Law, Regulation and SMEs in the Asia-Pacific: Understanding the Small Business Perspective (15EAS)  1. 著者名 オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  2. 語文程題 オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  3. 雑誌名 Competition Law, Regulation and SMEs in the Asia-Pacific: Understanding the Small Business カープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1. 著者名 横満大 2. 論文程題 レギュレーションと抵触法・EU抵触法の質的変化を中心に  3. 雑誌名 国際系法年報  6. 最初と最後の頁 230-242  国際共著 族当する  4. 巻 17  5. 発行年 2016年  6. 最初と最後の頁 230-242  日際共著 第17
実践の担い手との関係に著目して
実践の担い手との関係に著目して
実現の担い手との関係に着目して       6.最初と最後の頁         3.雑誌名       6.最初と最後の頁         活の交配       6.最初と最後の頁         55.66       55.66         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)なし       面際共著         1.著者名 Shuya Hayashi, Kunlin Wu       4.巻         2.論文標題 SME Law and Abuse of a Superior Bargaining Position in Japan       5.発行年 2016年         3.雑誌名 Competition Law, Regulation and SMEs in the Asia-Pacific: Understanding the Small Business Perspective (ISEAS)       6.最初と最後の頁 230-242         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)なし       査読の有無 有         オープンアクセス       国際共著 該当する         オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難       4.巻 17         1.著書名 構満大 Lギュレーションと抵触法・EU抵触法の質的変化を中心に       5.発行年 2016年         3.雑誌名 国際総法年報       6.最初と最後の頁 113-130
3 . 雑誌名 法の支配 6 . 最初と最後の頁 55-66
接動文のDDI(デジタルオブジェクト識別子)なし カーブンアクセス オーブンアクセスではない、又はオーブンアクセスが困難  1. 著者名 Shuya Hayashi, Kunlin Wu  2. 論文標題 SME Law and Abuse of a Superior Bargaining Position in Japan  3. 雑誌名 Competition Law, Regulation and SMEs in the Asia-Pacific: Understanding the Small Business Perspective (ISEAS)  掲載論文のDDI(デジタルオブジェクト識別子)なし  オーブンアクセス オーブンアクセスではない、又はオーブンアクセスが困難  1. 著者名 横溝大 2. 論文標題 上記 日本 大力 ファクセスではない、又はオーブンアクセスが困難  1. 著者名 横溝大 2. 論文標題 上記 日本 大力 ファクセスではない。又はオーブンアクセスが困難  1. 著者名 横溝大 2. 論文標題 上記 日本 大力 ファクセスではない。又はオーブンアクセスが困難  5. 発行年 2016年  3. 雑誌名 国際 株法 日本 大力 と抵触法 - EU抵触法の質的変化を中心に  6. 最初と最後の頁 日間際 私法年報
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1. 著者名 Shuya Hayashi, Kunlin Wu 2. 論文標題 SME Law and Abuse of a Superior Bargaining Position in Japan 5. 発行年 2016年 3. 雑誌名 Competition Law, Regulation and SMEs in the Asia-Pacific: Understanding the Small Business Perspective (ISEAS)  掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1. 著者名 横溝大 2. 論文標題 レギュレーションと抵触法 - EU抵触法の質的変化を中心に 3. 雑誌名 国際私法年報 6. 最初と最後の頁 113-130
# オープンアクセス 国際共著  1 . 著者名 Shuya Hayashi, Kunlin Wu  2 . 論文標題 SME Law and Abuse of a Superior Bargaining Position in Japan  3 . 雑誌名 Competition Law, Regulation and SMEs in the Asia-Pacific: Understanding the Small Business Perspective (ISEAS)  掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 査読の有無 有  オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 国際共著 該当する  1 . 著者名 横溝大  2 . 論文標題 レギュレーションと抵触法・EU抵触法の質的変化を中心に  3 . 雑誌名 国際私法年報  6 . 最初と最後の頁 113-130
# オープンアクセス 国際共著  1 . 著者名 Shuya Hayashi, Kunlin Wu  2 . 論文標題 SME Law and Abuse of a Superior Bargaining Position in Japan  3 . 雑誌名 Competition Law, Regulation and SMEs in the Asia-Pacific: Understanding the Small Business Perspective (ISEAS)  掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 査読の有無 有  オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 国際共著 該当する  1 . 著者名 横溝大  2 . 論文標題 レギュレーションと抵触法・EU抵触法の質的変化を中心に  3 . 雑誌名 国際私法年報  6 . 最初と最後の頁 113-130
# オープンアクセス 国際共著  1 . 著者名 Shuya Hayashi, Kunlin Wu  2 . 論文標題 SME Law and Abuse of a Superior Bargaining Position in Japan  3 . 雑誌名 Competition Law, Regulation and SMEs in the Asia-Pacific: Understanding the Small Business Perspective (ISEAS)  掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 査読の有無 有  オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 国際共著 該当する  1 . 著者名 横溝大  2 . 論文標題 レギュレーションと抵触法・EU抵触法の質的変化を中心に  3 . 雑誌名 国際私法年報  6 . 最初と最後の頁 113-130
# オープンアクセス 国際共著  1 . 著者名 Shuya Hayashi, Kunlin Wu  2 . 論文標題 SME Law and Abuse of a Superior Bargaining Position in Japan  3 . 雑誌名 Competition Law, Regulation and SMEs in the Asia-Pacific: Understanding the Small Business Perspective (ISEAS)  掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 査読の有無 有  オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 国際共著 該当する  1 . 著者名 横溝大  2 . 論文標題 レギュレーションと抵触法・EU抵触法の質的変化を中心に  3 . 雑誌名 国際私法年報  6 . 最初と最後の頁 113-130
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 4.巻 1.著者名 Shuya Hayashi, Kunlin Wu 5.発行年 SME Law and Abuse of a Superior Bargaining Position in Japan 2016年 3.雑誌名 Competition Law, Regulation and SMEs in the Asia-Pacific: Understanding the Small Business Perspective (ISEAS) 230-242  掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子) 査読の有無 有 オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 1.著者名 横満大 2.論文標題 レギュレーションと抵触法・EU抵触法の質的変化を中心に 5.発行年 2016年 3.雑誌名 国際私法年報 6.最初と最後の頁 113-130
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1. 著者名 Shuya Hayashi, Kunlin Wu  2. 論文標題 SME Law and Abuse of a Superior Bargaining Position in Japan  3. 雑誌名 Competition Law, Regulation and SMEs in the Asia-Pacific: Understanding the Small Business Perspective (ISEAS)  掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子) なし  オープンアクセス  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1. 著者名 横満大  2. 論文標題 レギュレーションと抵触法・EU抵触法の質的変化を中心に  3. 雑誌名 国際私法年報  6. 最初と最後の頁 113-130
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1. 著者名 Shuya Hayashi, Kunlin Wu  2. 論文標題 SME Law and Abuse of a Superior Bargaining Position in Japan  3. 雑誌名 Competition Law, Regulation and SMEs in the Asia-Pacific: Understanding the Small Business Perspective (ISEAS)  掲載論文のDOI (デジタルオプジェクト識別子) なし  オープンアクセス  オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1. 著者名 横満大  2. 論文標題 レギュレーションと抵触法・EU抵触法の質的変化を中心に  3. 雑誌名 国際私法年報  6. 最初と最後の頁 113-130
1 . 著者名 Shuya Hayashi, Kunlin Wu  2 . 論文標題 SME Law and Abuse of a Superior Bargaining Position in Japan  5 . 発行年 2016年  3 . 雑誌名 Competition Law, Regulation and SMEs in the Asia-Pacific: Understanding the Small Business Perspective (ISEAS)  掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1 . 著者名 横濱大  2 . 論文標題 レギュレーションと抵触法 - EU抵触法の質的変化を中心に  3 . 雑誌名 国際私法年報  6 . 最初と最後の頁 113-130
Shuya Hayashi, Kunlin Wu - 2. 論文標題 SME Law and Abuse of a Superior Bargaining Position in Japan 2016年  3. 雑誌名 Competition Law, Regulation and SMEs in the Asia-Pacific: Understanding the Small Business Perspective (ISEAS)  掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 査読の有無 有  オープンアクセス 国際共著 該当する  1. 著者名 横溝大 4. 巻 17  2. 論文標題 レギュレーションと抵触法 - EU抵触法の質的変化を中心に 5. 発行年 2016年  3. 雑誌名 国際私法年報 6. 最初と最後の頁 113-130
Shuya Hayashi, Kunlin Wu - 2. 論文標題 SME Law and Abuse of a Superior Bargaining Position in Japan 2016年  3. 雑誌名 Competition Law, Regulation and SMEs in the Asia-Pacific: Understanding the Small Business Perspective (ISEAS)  掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 査読の有無 有  オープンアクセス 国際共著 該当する  1. 著者名 横溝大 4. 巻 17  2. 論文標題 レギュレーションと抵触法 - EU抵触法の質的変化を中心に 5. 発行年 2016年  3. 雑誌名 国際私法年報 6. 最初と最後の頁 113-130
2. 論文標題 SME Law and Abuse of a Superior Bargaining Position in Japan  5. 発行年 2016年  3. 雑誌名 Competition Law, Regulation and SMEs in the Asia-Pacific: Understanding the Small Business Perspective (ISEAS)  [掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス  国際共著 オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1. 著者名 検満大  2. 論文標題 レギュレーションと抵触法 - EU抵触法の質的変化を中心に  3. 雑誌名 国際私法年報  6. 最初と最後の頁 113-130
2. 論文標題 SME Law and Abuse of a Superior Bargaining Position in Japan  5. 発行年 2016年  3. 雑誌名 Competition Law, Regulation and SMEs in the Asia-Pacific: Understanding the Small Business Perspective (ISEAS)  [掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし  オープンアクセス  国際共著 オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難  1. 著者名 検満大  2. 論文標題 レギュレーションと抵触法 - EU抵触法の質的変化を中心に  3. 雑誌名 国際私法年報  6. 最初と最後の頁 113-130
SME Law and Abuse of a Superior Bargaining Position in Japan 2016年  3 . 雑誌名 Competition Law, Regulation and SMEs in the Asia-Pacific: Understanding the Small Business Perspective (ISEAS)  5 . 最初と最後の頁 230-242  230-242  指載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 査読の有無 有  オープンアクセス
SME Law and Abuse of a Superior Bargaining Position in Japan 2016年  3 . 雑誌名 Competition Law, Regulation and SMEs in the Asia-Pacific: Understanding the Small Business Perspective (ISEAS)  5 . 最初と最後の頁 230-242  230-242  指載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 査読の有無 有  オープンアクセス
3 . 雑誌名 Competition Law, Regulation and SMEs in the Asia-Pacific: Understanding the Small Business Perspective (ISEAS)       6 . 最初と最後の頁 230-242         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)なし       査読の有無 有         オープンアクセス       国際共著 該当する         1 . 著者名 横溝大       4 . 巻 17         2 . 論文標題 
Competition Law, Regulation and SMEs in the Asia-Pacific: Understanding the Small Business Perspective (ISEAS)  at a display and SMEs in the Asia-Pacific: Understanding the Small Business at a display at a displ
Competition Law, Regulation and SMEs in the Asia-Pacific: Understanding the Small Business Perspective (ISEAS)  at a display and SMEs in the Asia-Pacific: Understanding the Small Business at a display at a displ
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)       査読の有無         オープンアクセス       国際共著         オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難       国際共著         1 . 著者名 横溝大       4 . 巻 17         2 . 論文標題 レギュレーションと抵触法 - EU抵触法の質的変化を中心に       5 . 発行年 2016年         3 . 雑誌名 国際私法年報       6 . 最初と最後の頁 113-130
Perspective (ISEAS)
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし
なし有オープンアクセス国際共著 該当する1 . 著者名 横溝大4 . 巻 172 . 論文標題 レギュレーションと抵触法 - EU抵触法の質的変化を中心に5 . 発行年 2016年3 . 雑誌名 国際私法年報6 . 最初と最後の頁 113-130
なし有オープンアクセス国際共著 該当する1 . 著者名 横溝大4 . 巻 172 . 論文標題 レギュレーションと抵触法 - EU抵触法の質的変化を中心に5 . 発行年 2016年3 . 雑誌名 国際私法年報6 . 最初と最後の頁 113-130
オープンアクセス       国際共著         1 . 著者名 横溝大       4 . 巻 17         2 . 論文標題 レギュレーションと抵触法 - EU抵触法の質的変化を中心に       5 . 発行年 2016年         3 . 雑誌名 国際私法年報       6 . 最初と最後の頁 113-130
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難       該当する         1 . 著者名 横溝大       4 . 巻 17         2 . 論文標題 レギュレーションと抵触法 - EU抵触法の質的変化を中心に       5 . 発行年 2016年         3 . 雑誌名 国際私法年報       6 . 最初と最後の頁 113-130
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難       該当する         1 . 著者名 横溝大       4 . 巻 17         2 . 論文標題 レギュレーションと抵触法 - EU抵触法の質的変化を中心に       5 . 発行年 2016年         3 . 雑誌名 国際私法年報       6 . 最初と最後の頁 113-130
1 . 著者名 横溝大       4 . 巻 17         2 . 論文標題 レギュレーションと抵触法 - EU抵触法の質的変化を中心に       5 . 発行年 2016年         3 . 雑誌名 国際私法年報       6 . 最初と最後の頁 113-130
横溝大172.論文標題 レギュレーションと抵触法 - EU抵触法の質的変化を中心に5.発行年 2016年3.雑誌名 国際私法年報6.最初と最後の頁 113-130
横溝大172.論文標題 レギュレーションと抵触法 - EU抵触法の質的変化を中心に5.発行年 2016年3.雑誌名 国際私法年報6.最初と最後の頁 113-130
横溝大172.論文標題 レギュレーションと抵触法 - EU抵触法の質的変化を中心に5.発行年 2016年3.雑誌名 国際私法年報6.最初と最後の頁 113-130
2 . 論文標題 レギュレーションと抵触法 - EU抵触法の質的変化を中心に 3 . 雑誌名 国際私法年報 5 . 発行年 2016年 6 . 最初と最後の頁 113-130
レギュレーションと抵触法 - EU抵触法の質的変化を中心に       2016年         3.雑誌名       6.最初と最後の頁         国際私法年報       113-130
レギュレーションと抵触法 - EU抵触法の質的変化を中心に       2016年         3.雑誌名       6.最初と最後の頁         国際私法年報       113-130
3.雑誌名 国際私法年報 6.最初と最後の頁 113-130
国際私法年報 113-130
国際私法年報 113-130
国際私法年報 113-130
担我会さのDOL / ごごクリナブご - クレ逆則フト
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 査読の有無
なし 有
オープンアクセス 国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である) -
1 \$20
1. 著者名 4. 巻
川地宏行                   161
2 . 論文標題
「第三者与信取引と多角的法律関係」椿寿夫編『三角・多角取引と民法法理の深化』 2016年
3 雑誌名 6 是如と是後の百
3.雑誌名 6.最初と最後の頁
3.雑誌名 別冊NBL 6.最初と最後の頁 88-97
別冊 N B L 88-97
別冊 N B L 88-97
別冊 N B L       88-97         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)       査読の有無
別冊NBL       88-97         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)       査読の有無         なし       無
別冊 N B L       88-97         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)       査読の有無

1.著者名	1 . 14
	4 . 巻
都筑満雄	161
A A LUEDT	= 7V./= hr
2 . 論文標題	5 . 発行年
複合契約論のこれまでと今後	2016年
- ADA1 #-	
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
別冊NBL	68-77
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	
1 . 著者名	4 . 巻
深川裕佳	59(2)
2.論文標題	5.発行年
2 : mmス1mkg 預貯金口座に対する振込みによる弁済の効果(2) フランスにおける近年の議論を参考にして	2016年
」5点」 並は注にヘッ゚ッ゚の測点にいてものが用い別不(ピ゚゚゚ノノノ人にのける近十の機能で多ちにして	2010-1
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
東洋法学	291 - 354
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	本性の方無
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	査読の有無
なし	無
ナーガンスクセス	
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-
1 . 著者名	4 . 巻
深川裕佳	59(3)
2.論文標題	5 . 発行年
預貯金口座に対する振込みによる弁済の効果(3・完) フランスにおける近年の議論を参考にして	2016年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
東洋法学	177-246
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
	<i>~</i> "
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	
>>>> Exceletion ( & let con a )	
1 . 著者名	4 . 巻
1,有有有	
	2023
角田美穂子	
角田美穂子	F 324=/F
角田美穂子 2.論文標題	5 . 発行年
角田美穂子	5 . 発行年 2015年
角田美穂子 2 . 論文標題 投資信託の販売・勧誘に関する私法上の問題	2015年
角田美穂子  2 . 論文標題 投資信託の販売・勧誘に関する私法上の問題  3 . 雑誌名	2015年 6 . 最初と最後の頁
角田美穂子 2 . 論文標題 投資信託の販売・勧誘に関する私法上の問題	2015年
角田美穂子  2 . 論文標題 投資信託の販売・勧誘に関する私法上の問題  3 . 雑誌名	2015年 6 . 最初と最後の頁
角田美穂子  2. 論文標題 投資信託の販売・勧誘に関する私法上の問題  3.雑誌名 金融法務事情	2015年 6 . 最初と最後の頁 48-56
角田美穂子  2 . 論文標題 投資信託の販売・勧誘に関する私法上の問題  3 . 雑誌名 金融法務事情	2015年 6 . 最初と最後の頁
角田美穂子  2. 論文標題 投資信託の販売・勧誘に関する私法上の問題  3. 雑誌名 金融法務事情	2015年 6 . 最初と最後の頁 48-56
角田美穂子         2. 論文標題 投資信託の販売・勧誘に関する私法上の問題         3. 雑誌名 金融法務事情         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	2015年 6.最初と最後の頁 48-56 査読の有無 無
角田美穂子         2. 論文標題 投資信託の販売・勧誘に関する私法上の問題         3. 雑誌名 金融法務事情         掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	2015年 6.最初と最後の頁 48-56 査読の有無
角田美穂子  2 . 論文標題 投資信託の販売・勧誘に関する私法上の問題  3 . 雑誌名 金融法務事情  掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	2015年 6.最初と最後の頁 48-56 査読の有無 無

1 . 著者名 林秀弥	4.巻 33
2 . 論文標題 二面市場とプラットフォーム:その法的課題	5 . 発行年 2015年
3.雑誌名 法とコンピュータ	6.最初と最後の頁 7-19
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1.著者名 林秀弥	4.巻 69
2 . 論文標題 情報流通基盤に対する競争法および事業法上の規制 : 最近の展開 - JASRAC最高裁判決および平成27年電気 通信事業法等改正	5 . 発行年 2015年
3.雑誌名 Law & technology	6.最初と最後の頁 31-39
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1.著者名 深川裕佳	4.巻 59(1)
2.論文標題 預貯金口座に対する振込みによる弁済の効果(1) フランスにおける近年の議論を参考にして	5 . 発行年 2015年
3.雑誌名 東洋法学	6.最初と最後の頁 84-62
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
〔学会発表〕 計50件(うち招待講演 13件 / うち国際学会 13件)	
1.発表者名 林 秀弥	
2 . 発表標題 顧客誘引規制の原理的課題	
2	
3 . 学会等名   日本経済法学会2019年大会	

4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 林 秀弥
2 . 発表標題 データの移転・流通に関する競争法的規律:デジタルプラットフォーマーをめぐる国際的ルール形成
3 . 学会等名 日本国際経済法学会第29回研究大会
4 . 発表年 2019年
1 . 発表者名 Shuya HAYASHI
2 . 発表標題 International Cooperation and Harmonization in the Field of Competition Law– Experience from Legal Development Support for Competition Law in Asia
3 . 学会等名 Asian Law and Society Association 4th Annual Meeting, Osaka University (Japan)(国際学会)
4 . 発表年 2019年
1.発表者名 Dai YOKOMIZO
2 . 発表標題 Internet Intermediaries and Conflict of Laws with Regard to IP Infringement
3 . 学会等名 First IP & Innovation Researchers of Asia Conference (国際学会)
4 . 発表年 2019年
1.発表者名 角田美穂子
2.発表標題ロボアドバイザーと金融業者の法的義務
3.学会等名 金融法学会第35回大会 シンポジウム 「フィンテックと金融商品取引法」(招待講演)
4 . 発表年 2018年

1. 発表者名
Shuya HAYASHI
2 . 発表標題
How competition law should react in the age of "Big data" and "AI"?
3.学会等名
Asia Competition Association 2018 Annual Conference, Jinan University (China)(国際学会)
4.発表年 2018年
20104
1.発表者名
千葉恵美子
キャッシュレス決済の意義と検討の必要性
3 : テムサロ   日本消費者法学会第10回大会(招待講演)
4.発表年
2017年
1.発表者名
2.光衣標題   キャッシュレス決済における原因取引と決済取引の関係
1 ドラクユレス(人) にのける   の内域 引 こ 人) 内域 引 の 内域
- W.A. blocker
3.学会等名
日本消費者法学会第10回大会(招待講演)
2017年
1.発表者名
千葉恵美子
2.発表標題
オンライン決済代行から考える消費者保護
3 . 学会等名
日本弁護士連合会シンポジウム
│ │ 4.発表年
4 . 完衣牛   2017年
2011 T

4. Port v.O.
1.発表者名 
嶋拓哉
2 . 発表標題
国際的な金融機関の破綻処理を巡る諸問題
3. 学会等名
国際法学会・2017年度研究大会
4. Rink
4. 発表年
2017年
1
1.発表者名 都筑満雄
自D.环/河区E
2 . 発表標題
キャッシュレス決済をめぐるフランスの法状況と特質
3. 学会等名
日本消費者法学会第10回大会(招待講演)
4 . 発表年
2017年
4 TV = 147
1. 発表者名
川地宏行
2 . 発表標題
ドイツ民法の決済サービス規定をめぐる判例学説
3. 学会等名
日本消費者法学会第10回大会(招待講演)
4. 発表年
2017年
4 改主之存
1. 発表者名
伊藤栄寿
2 . 発表標題
クレジットカード決済システムの構造
a. W.A. Amerika
3. 学会等名
日本消費者法学会第10回大会(招待講演)
4 卒主生
4. 発表年
2017年

1. 発表者名
松尾健一
○ 7V±±45875
2.発表標題
クレジットカードの不正利用リスク分担のあり方
3.学会等名
3 - チェッセ 日本消費者法学会第10回大会(招待講演)
日午/D名 D/A T A D I V I A A D I I I I I I I I I I I I I I I I
4.発表年
- 2017年
EVII 1
1.発表者名
- 1 · 元収目日 
יענ כל יויו
2 . 発表標題
ティスト (A)
3. 学会等名
日本消費者法学会第10回大会(招待講演)
4 . 発表年
2017年
1.発表者名
林 秀弥
2. 発表標題
AIネットワークをめぐる競争的エコシステム構築に向けた社会科学研究
3.学会等名
3.字伝寺名 名古屋大学第1回アジア共創教育研究機構シンポジウム
<b>「口口座八子界」四アン</b> ア共剧 <b>教</b> 月研九機 <b>博ンノ</b>
4.発表年
4. 完衣牛 2017年
2011 <del>+</del>
1.発表者名
林 秀弥
2.発表標題
規制改革と独禁法・競争政策 公益事業を中心に
3. 学会等名
日本経済法学会2017年大会
4.発表年
2017年

1.発表者名
Shuya HAYASHI
2 . 発表標題
Data Concentration and Competition Law
bata concentration and competition can
0 WAME
3. 学会等名
Asia Competition Association 2017 Annual Conference, Hokkai-Gakuen University (Japan)(国際学会)
4.発表年
2017年
1 改主之力
1. 発表者名
千葉恵美子
2 . 発表標題
FinTechとキャッシュレス決済をめぐる立法の動向
3. 学会等名
学術会議・法学委員会「IT社会と法」分科会
4.発表年
2016年
1 . 発表者名
千葉恵美子
2 . 発表標題
適格消費者団体による差止請求制度の保護法益とエンフォースメントの流動化 私法・公法領域における集団的利益論の展開のために
2 246
3.学会等名
学術会議・法学委員会「新たな規範的秩序の生成」分科会
4. 発表年
2016年
1 及主本々
1. 発表者名
Kenichi MATSUO
2. 発表標題
FinTech Developments in Japan
2
3. 学会等名
金融科技與法制研討會(Conference on Fintech and the Law)(招待講演)(国際学会)
4.発表年
2016年
·

1 . 発表者名 Dai YOKOMIZO
2.発表標題 Conflict of Laws Issues and Assertion of Regulatory Jurisdiction in the Stock Exchange Interconnections
3.学会等名 Workshop "Creating a Legal and Regulatory Framework for Interconnections between Stock Exchanges"(招待講演)(国際学会)
4 . 発表年 2016年
1 . 発表者名 Dai YOKOMIZO
2 . 発表標題 Regulation of Cross-Border Financial Transactions by Conflict of Laws
3 . 学会等名 FRIAS IAR Nagoya Research Project "Social Governance by Law" Symposium(国際学会)
4.発表年 2016年
1.発表者名 武田邦宣
2 . 発表標題 不当な取引制限における意思の連絡要件
3.学会等名 日本経済法学会
4 . 発表年 2016年
1.発表者名 横溝大
2 . 発表標題 レギュレーションと国際私法
3.学会等名 国際私法学会第128回(2015年度)研究大会
4 . 発表年 2015年

# 〔図書〕 計17件

1.著者名 千葉恵美子編著、森下哲朗・永井隆光・板倉陽一郎・深川裕佳・白石大・都築満雄・川地宏行・徐熙錫・ 楊東・陳哲立・林育廷・玉垣正一郎・伊藤栄寿・林秀弥・松尾健一・横溝大・嶋拓哉	4 . 発行年 2019年
2.出版社 民事法研究会	5.総ページ数 468
3.書名 キャッシュレス決済と法規整 横断的・包括的な電子決済法制の制定に向けて	
1.著者名 町村泰貴	4 . 発行年 2019年
2.出版社 民事法研究会	5 . 総ページ数 278
3.書名 詳解消費者裁判手続特例法	
1.著者名 曽我部真裕・林秀弥・栗田昌裕	4 . 発行年 2019年
2.出版社 弘文堂	5 . 総ページ数 ⁴⁸⁰
3.書名情報法概説(第2版)	
1.著者名 角田美穂子、工藤俊亮 編著	4 . 発行年 2018年
2.出版社 弘文堂	5.総ページ数 ⁵³⁰
3.書名 ロボットと生きる社会 法はAIとどう付き合う?	

1.著者名 福田雅樹、林秀弥、成原慧	4 . 発行年 2017年
2.出版社 弘文堂	5.総ページ数 404
3 . 書名 AIがつなげる社会AIネットワーク時代の法・政策	
1 . 著者名 林秀弥・村田恭介・野村亮輔	4.発行年 2017年
2.出版社中央経済社	5.総ページ数 ⁴⁸²
3.書名 景品表示法の理論と実務: 審決・命令・警告徹底整理	
1.著者名 岡田羊祐・川濵昇・林秀弥	4 . 発行年 2017年
2.出版社 東京大学出版会	5.総ページ数 336
3.書名 独禁法審判決の法と経済学:事例で読み解く日本の競争政策	
1 . 著者名 町村泰貴・白井幸夫編	4 . 発行年 2016年
2.出版社 電子証拠の理論と実務	5 . 総ページ数 368
3.書名 民事法研究会	

1 . 著者名 浅野有紀・原田大樹・藤谷武史・横溝大 編著	4 . 発行年 2015年
2.出版社 弘文堂	5.総ページ数 384(268-281)
3 . 書名 グローバル化と公法・私法関係の再編	
1 . 著者名 林秀弥・武智健二 編	4 . 発行年 2015年
2. 出版社 勁草書房	5.総ページ数 324
3 . 書名 オーラルヒストリー電気通信事業法	
1.著者名 曽我部真裕・林秀弥・栗田昌裕	4 . 発行年 2015年
2.出版社 弘文堂	5.総ページ数 ⁴²⁰
3.書名情報法概説	
1 . 著者名 円谷峻・三林宏編、円谷峻・長坂純・中村肇・椿久美子・工藤祐巌・平田厚・中山知己・川地宏行・中舎 寛樹・三林宏	4 . 発行年 2015年
2.出版社成文堂	5.総ページ数 288(197-228)
3.書名 新たな法規律と金融取引約款	

# 〔産業財産権〕

〔その他〕

_

# 6 . 研究組織

6	. 研究組織		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	横溝 大	名古屋大学・法学研究科・教授	
研究分担者			
分	(YOKOMIZO Dai)		
担者			
	(00293332)	(13901)	
	角田 美穂子	一橋大学・大学院法学研究科・教授	
研			
究	/a		
研究分担者	(SUMIDA Mihoko)		
者			
	(10316903)	(12613)	
	岡田 仁志	国立情報学研究所・情報社会相関研究系・准教授	
研究分担者			
分	(OKADA Hitoshi)		
担者			
	(10333543)	(62615)	
	林 秀弥	名古屋大学・法学研究科・教授	
研			
研究分担者	(HAVACHI Chinica)		
担	(HAYASHI Shuya)		
者			
	(30364037)	(13901)	
	町村 泰貴	成城大学・法学部・教授	
ΖΠ			
研究分担者			
分扣	(MACHIMURA Yasutaka)		
者			
	(60199726)	(32630)	
	川地 宏行	明治大学・法学部・専任教授	
研究			
分	(KAWACHI Hiroyuki)		
研究分担者			
	(90262831)	(32682)	
	都筑 満雄	南山大学・法学部・准教授	
連			
連携研究者	(TSUZUKI Mitsuo)		
究	(1004UNI WILLSUU)		
者			
	(50366986)	(33917)	
	伊藤 栄寿	上智大学・法学部・教授	
ᆄ			
連携研究			
研空	(ITO Hidetoshi)		
者			
	(20454247)	(22624)	
<u></u>	(30454317)	(32621)	1

6.研究組織(つづき)

6	. 研究組織(つづき)		1
	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	深川 裕佳	南山大学・法務研究科・教授	
連携研究者	(FUKAGAWA Yuka)		
	(10424780)	(33917)	
	玉垣 正一郎	名古屋大学・法学研究科・特任講師	
連携研究者	(TAMAGAKI Shoichiro)		
	(30814074)	(13901)	
	嶋 拓哉	北海道大学・法学研究科・教授	
連携研究者	(SHIMA Takuya)		
	(80377613)	(10101)	
	松中学	名古屋大学・法学研究科・教授	
連携研究者	(MATSUNAKA MANABU)		
	(20518039)	(13901)	
	森下 哲朗	上智大学・法科大学院・教授	
連携研究者	(MORISHITA Tetsuo)		
	(80317502)	(32621)	
	松尾健一	大阪大学・高等司法研究科・教授	
連携研究者	(MATSUO Kenichi)		
	(80388040)	(14401)	
連携研究者	武田 邦宣 (TAKEDA Kuninobu)	大阪大学・法学研究科・教授	
	(00305674)	(14401)	
	白石 大	早稲田大学・法務研究科・教授	
連携研究者			
	(90453985)	(32689)	
	(30433303)	(02000)	

# 6.研究組織(つづき)

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	井畑 陽平	長崎大学・経済学部・准教授	
連携研究者	(IBATA Yohei)		
	(80467406)	(17301)	